平成30年度(2018年度)決算資料

政策部財政課

平成30年度(2018年度)決算資料

目 次

1	平成30年度一般会計決算の特徴		 ı	1	2 1	水道事業会計決算資料	•	•	•	• 3
2	平成30年度一般会計決算		 ı	2	22	公共下水道事業会計決算資料		•	•	• 4
3	平成30年度決算状況(決算カード)			4	23	国民健康保険事業特別会計決算の推移		•	•	• 5
4	歳入決算額の推移(グラフ付)			6	2 4	国民健康保険事業特別会計決算資料		•	•	• 5
5	市税決算額の推移			8	25	介護保険事業特別会計決算の推移		•	•	• 5
6	平成30年度市税徴収実績表			9	26	介護保険事業特別会計決算資料		•	•	• 5
7	性質別歳出決算額の推移(グラフ付)		 1	0	27	後期高齢者医療事業特別会計決算の推移		•	•	• 6
8	目的別歳出決算額の推移		 1	2	28	後期高齢者医療事業特別会計決算資料		•	•	• 6
9	平成30年度基金決算の状況		 1	3	29	総合計画(HADANO2020 プラン)に				
10	平成30年度土地開発基金運用状況		 1	4		掲げたハード事業の平成30年度決算状				
1 1	住宅新築等資金借入金償還準備基金の状況		 1	5		況等一覧表	•	•	•	• 6
1 2	地方交付税の推移		 1	6	30	平成30年度主な公共施設の管理運営費等の				
1 3	地方債の借入額(発行額)の推移		 1	7		状況(管理運営費が1億円以上の施設)	•	•	•	• 6
1 4	平成30年度事業別起債内訳		 1	8	3 1	一般職職員給与・特定(非常勤一般職)職員				
1 5	地方債及び債務負担行為現在高の推移					報酬等・臨時的任用職員賃金等の状況(一般				
	(地方債現在高グラフ付)		 1	9		会計)		•	•	• 6
16	公債費の推移と推計		 2	1						
17	平成30年度使用料等改定状況		 2	2						
18	平成30年度市町村移譲事務交付金交付内訳	ļ	 2	5						
19	流用・組替・充用一覧表		 2	7						
20	地方消費税交付金(社会保障財源化分)が									
	充てられる社会保障施策に要する経費		 3	3						

1 平成30年度一般会計決算の特徴

1 歳入歳出決算額

単位:円

Þ	ζ.		分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳	入	総	額	49, 511, 041, 206	52, 272, 080, 139	49, 427, 699, 957
歳	出	総	額	47, 577, 369, 748	49, 468, 591, 701	47, 493, 299, 608
形	式	収	支	1, 933, 671, 458	2, 803, 488, 438	1, 934, 400, 349
実	質	収	支	1, 601, 792, 495	2, 403, 023, 638	1, 794, 745, 923
単	年月	度 収	支	△1, 246, 389, 917	801, 231, 143	△608, 277, 715

(1) 歳入総額対前年度 △2,844,380,182円(△5.4%) 歳出総額対前年度 △1,975,292,093円(△4.0%)

(2) 要因

前年度決算と比較すると、歳入は、繰越金が4億6,982万円、38.1%の増、県支出金が2億450万円、5.7%の増となる一方、繰入金が財政調整基金の取崩しを抑制したことにより17億6,403万円、68.5%の減、国庫支出金が10億1,811万円、11.3%の減、市債が7億7,010万円、19.2%の減となったことにより、歳入決算額は28億4,438万円、5.4%の減となった。

歳出は、扶助費が施設型等給付費の対象施設が増えたことなどにより2億6,797万円、2.0%の増、繰出金が特別会計(国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業)の医療費等の増により2億5,733万円、5.2%の増となる一方、普通建設事業費が鶴巻温泉駅南口周辺やクリーンセンター周辺の整備の完了などにより20億4,415万円、33.8%の減、物件費が道路台帳整備の完了に伴い、3億6,883万円、5.8%の減、公債費が保健福祉センター建設事業債の完済や臨時財政対策債の利率見直しにより1億2,240万円、3.6%の減となったことにより、歳出決算額は19億7,529万円、4.0%の減となった。

2 市税の減収

前年度決算と比較すると、個人市民税が納税義務者の増加により5,078万円、0.6%の増、軽自動車税は、引き続き、優れた燃費、税金の安さなどの理由により軽四輪乗用車が広く普及していることから1,234万円、4.3%の増となる一方、固定資産税が評価替えにおける課税標準額の減価等により1億6,511万

円、1.7%の減、都市計画税が4,075万円、2.4%の減、市たばこ税が分煙化による喫煙機会の減少などが影響し、売上本数の減少に伴い、1,230万円、1.3%の減となるなど、市税全体では1億5,835万円、0.7%の減収となった。

3 投資的経費の減額

秦野自転車駐車場の工事着手や秦野駅北口地区公共床の取得などが増となる一方で、鶴巻温泉駅南口周辺整備やクリーンセンター周辺整備事業費が最終年度となったことに伴い、事業費が減少したため、投資的経費全体では、前年度に比べ、20億4、415万円、33.8%の減となった。

4 経常収支比率の状況

財政構造の弾力性を判断する指標の一つである経常収支比率は、95.0%(臨時財政対策債等を経常一般財源から除いた場合は、102.5%)と前年度の96.1%に比べ、1.1ポイント改善した。

その要因は、歳入において、地方消費税交付金、臨時財政対策債などの経常一般 財源が増額する一方で、歳出における補助費等、公債費、物件費の経常経費充当一 般財源の合計が減額したことによるものである。

また、財政運営の長期安定性を示す公債費比率は、3.7%となり、前年度から 0.6ポイント改善した。

5 まとめ

平成30年度は、景気の緩やかな回復基調を受け、個人市民税や地方消費税交付金などが増額となったが、福祉施策の充実や超高齢社会の急速な進行により、社会保障費は依然として伸び続けており、厳しい財政状況に置かれている。

しかし、このような中にあっても、「みらいへつなぐ」施策として、鶴巻温泉駅 南口周辺やクリーンセンター周辺の整備などの大規模事業を完了させるとともに、 中学校給食の完全実施など「5つの誓い」に位置付けた重点事業を着実に進めた。

今後も、「5つの誓い」の重点事業を含め、総合計画後期基本計画に位置付けた 事業を、スピード感を持って進めていく。

N 平成30年度一般会計決算(千円単位)

	眠
ŀ	計
	H
_	B

□⊳	子算	悪災	21 市	20 諸	19 橤	18 渝	17 寄	16 財	15 海	14 国 J	13 使用	12 分担	二 茶 茶 二 二 二 二		9 地方	8 税自		6 地方消	5 界茶 弹 坦	4 配 当	3 世 子	Ġ	· 字
	現年	繰越		如	越	≻	附	産収	서	庫	使用料及び手数料	分担金及び負担金	選 姆 欢全	⅓	方特例交	が一曲	ル税フ交	消費税交付	。 "皇 " 公	当些次	豐沙	万譲	}
뿌	額計	製業	貢	×	金	串	金	\ /	金	田田	手数料	担金	对符箓金	付税	交付金	Ø	場付利金	公立金	全 類 金	4 金	全	与 税	
51, 422, 402	50, 624, 620	797, 782	292, 500 4, 361, 700	924, 437	400, 465 1, 065, 007	862, 888	150, 299	470, 225	3, 856, 522	8, 837, 091	685, 338	636, 660	20, 453	2, 310, 000	136, 000	195, 000	82, 000	2, 700, 000	144, 000	119, 000	24, 000	324, 000	
49, 427, 699	48, 797, 124	630, 575	147, 000 3, 103, 200	970, 895	400, 465 1, 303, 023	812, 394	171, 492	141, 451	3, 771, 574	83, 110 7, 890, 641	685, 223	595, 850	19, 962	2, 436, 076	128, 622	178, 024	82, 173	2, 773, 044	96, 407	110, 272	26, 335	335, 376	
96. 1	96. 4	79.0	50. 3 71. 1		100. 0 122. 3		114. 1	30. 1	97.8	/9. 3 89. 3	100.	93.6	97. 6	105.5	94. 6	91.3	100.2	102. 7	66. 9	92.7	109.7	103. 5	
△ 1, 994, 703	△ 1,827,496	△ 167, 207	△ 145, 500 △ 1, 258, 500	46,	0 238, 016	△ 50, 494	21, 193	△ 328, 774	△ 84, 948	△ 21, /0/ △ 946, 450		△ 40,810	△ 491	126, 076	△ 7, 378	△ 16, 976	173	73, 044	△ 47, 593	△ 8,728	2, 335	11, 376	

(単位:千円)

X	□⊳	4	騗	1	10	9	8	7	6	5	4	ω	2	_	
谷		禪	汝	4	公	数	溢	+	梄	靊	館	凩	簃	羰	癜
※の		既	橤												
上级		併		蕪	貴	业	쮼	*	Н	苯	#	#	務	ᄻ	
Ĭ,		繈	摄												Œ
崽	뿌	唧	雒	貴	費	費	費	費	費	費	費	費	費	費	
各款の上段は、逓次繰越・繰越明許費	51, 422, 402	50, 624, 620	797, 782	46, 044	3, 277, 297	15, 000 3, 718, 067	2, 533, 115	389, 986 5, 627, 109	1, 005, 608	476, 616	19, 380 3, 770, 647	23, 447, 720	373, 416 6, 372, 326	350, 071	予 算 現 額 (C)
『・事故繰越を表す。	47, 493, 299	46, 935, 447	557, 852	I	3, 266, 477	7, 413 3, 092, 234	2, 367, 021	284, 264 4, 956, 132	896, 655	446, 897	15, 376 3, 590, 444	22, 207, 043	250, 799 5, 771, 147	341, 397	支出額累計 (D)
• '	92. 4	92. 7	69. 9	I	99. 7	49. 4 83. 2	93. 4	72. 9 88. 1		93. 8	79. 3 95. 2	94. 7	67. 2 90. 6		予算現額に対する 支出額累計の割合
	3, 929, 103	3, 689, 173	239, 930	I	10, 820	7, 587 625, 833	166, 094	105, 722 670, 977	108, 953	29, 719	4, 004 180, 203	1, 240, 677	122, 617 601, 179	8, 674	(C) – (D)

区分	財政指標の状況	빡	純 繰 越 金	翌年度繰越財源(E:G)	事 故 繰 越 し (G)	繰越明許費(F)	継続費逓次繰越(E)	区分	繰越金内訳の状況
平成27年度		2, 966, 787	2, 848, 182	118, 605	5, 673	99, 662	13, 270	平成28年度	
平成28年度		1, 933, 671	1, 601, 792	331, 879	3, 556	107, 647	220, 676	平成29年度	
平成29年度		2, 803, 488	2, 403, 023	400, 465	0	277, 023	123, 442	平成30年度	
平成30年度	(単位:千円)_	1, 934, 400	1, 794, 745	139, 655	0	106, 121	33, 534	令和元年度	(単位:千円)

歳歳形 実 単 出式質 殸 総総以及政 額額支支支 49, 523, 927 46, 557, 140 2, 966, 787 2, 848, 182 491, 498 49, 511, 041 47, 577, 370 1, 933, 671 1, 601, 792 1, 246, 390 52, 272, 080 49, 468, 592 2, 803, 488 2, 403, 023 801, 231 49, 427, 699 47, 493, 299 1, 934, 400 1, 794, 745 △ 608, 278

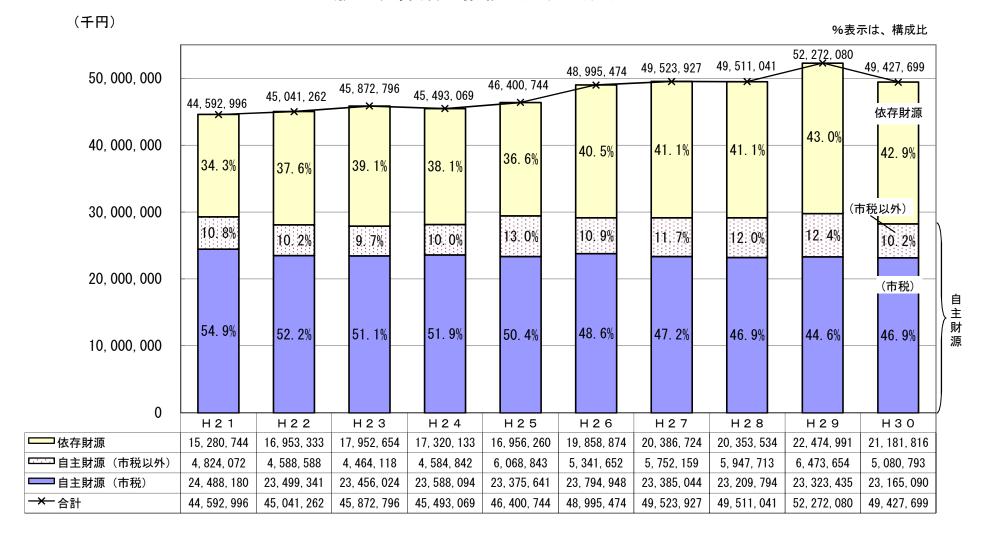
_		9 박					臨時	消防	教育	- 般	冈				5		9 7	80	7 3	6		51	4 3	3 j	2 j	1)	X	基本	住		H			K	# +
後期高齢	介護保	国民健身		ИÞ	Ē	 	f 職 員	職員	公務員	職員	分			Î	夫貝甲干浸収又	世 第 形 4	積立金取崩し額	繰上償還金	積立金	単年度収支		実質収支(C)-	翌年度へ	歲入歲出差引額	歳出総額	歳入総額		台 帳	凩					押	以會
後期高齢者医療事業	(険事業	国民健康保険事業		計 名							職員数	I		(F)+(G)+(H)-(I)	× × ×	# 	視し額	⊕		支		(C) – (D)	翌年度へ繰り越すべき財源	接引額(A)	, LLL	лш		Н30. 1. 1	H31. 1. 1	率叫鼾	22年	27年	≻	\$	e ‡ ‡
				坂	900	000	ı	200	76	70 4	<i>X</i> ⁴	般		(r)			(1)	(H)	(G)	(F)		(E)	き財源 (D)	(C)	(B)	(A)		162,296 人	161,628 人	△ 1.6 %	170,145 人	167,378 人		JL	ű
102,080	276,608	25,089		額	300,313,300	300 F1		59,118,600	24,677,600	円 216,717,300	給料月額	職)	÷	(4	<u>ت</u>	$(\mathcal{F}) - (\mathcal{I})$	(7)	0)	3)	3)	8)	分 平成:				103.76		面積	חיאבו אין איר דירוין	都道府県名
336,986	1,718,101	1,885,138	からの繰入額	普通会計	3,300	я 000	I	3,600	7,600	7,300	_				<u> </u>	070070	360,827	0	26,826	△ 608,278		1,794,745	139,655	1,934,400	47,425,869	49,360,269	30 年度		昭和38年1月1日西泰野町を合	35. 10. 1以陷	1,640 人	1,613 人	人口販密	17 2001 20	本 然三県
6	14	20	3	職員数	300,040	3066		295,593	324,705	円 307,837	人当たり支給月給 B/A	₩			△ 1,180,947	A 1 100 0	2,051,686	43,534	25,974	801,231		(1) 2,403,023	400,465	2,803,488	49,405,247	52,208,735	平成 29 年度	E	西泰野町を合併	10. 1以降の合併状況	人 150,652 人	人 143,606 人	· 法 区 日 十	町 村 谷	シリがなは
2	於	9 박 		₩	쵏	議	護	数4下	フ5 オト型	37 市	図		債	区小	割	積		34 生		31	公	23 実	超 26	標	耷	華	冈		□≻	虎業					
	# 7 *	溢	:	"	会議員	会副議長	会議長	数 育 長3上段~H30.6.30下段H30.7.1~	副 市 長 1 上段~H30.6.30 下段H30.7.1~	加	分	特	務負担行	益事業収	方 債 現	立 金 現	将来負担	実質公債費比率	連結実質赤字比率	実質赤字	債 費]	質収支	政力:	料皮皮	準財政収	準 財 政 需			99 年		97 年	X	搟	野	だめ
	道事業	事業		各	22 H	1 +	1	_	2	_	定数 海	別	為額	入 額	在。	在高	1比率	費比率単	字比率	: 比率	比率	出	指数単	規模	入 額	要額	分指		三三		H H	5	Viik		C =
				以支額 (株式株)	H27.9.11	H27.9.11	H27.9.11	H29.10.4	H28.6.28	Н30.1.31	用開始	靊						1.3%					1 0.895				1	2.	1,54	2.	1,43	第 1	米	30年度父付祝種 地区分	1 里 刘 强
	864,959	353,565		画	433,000	473,000	542,000	629,280 684,000	691,200 768,000	938,000	1 }				(s)			平 6					5 平	N	_	8	数	2.0 %	1,544 人	2.0 %	1,434 人	汝	蕭	竹祝分	1 H
	2,131,888	10,423	からの繰入額	· 通 会 計)())0)0)0 (768,000 ×)0	ŏ	1人当たり平均給料月額(円)	(※)	3,824,519	-	33,987,393	3,457,014	26.7 %	2.2 %	ı	1	3.7 %	6.1 %	0.900	29,536,377	19,586,478	21,890,084	等	28.5 %	21,732 人	27.7 %	20,145 人	第2次	ch ult.	Ι -	- AT
	37	38	(\(\)	孫 曽 貔				(684,000 × △8%)	0×∆10%)		料月額(円)			医療	後期高齢者	火葬場	ごみ処理		処 理 状 況	;	回 弁 の 級 隼		작 谜		炒 拿		光糸の集外国宮県	69.5 %	53,014 人	70.3 %	51,030 人	第3次	紿	種地 5	ά

					-	1.4%	産祝	足	DH					
95.7	28.7	98.7		合計	掛	12.1%	\succeq		1.0					
96.0	30.5	98.9		固定資産税	垃	120,000 50,000	Œ	党 ——— 公		型 科	所得	分	范	
95.4	28.6	98.6		市民税	奥	150,000			準税率に	藤		≻	凩	
1		1	ş	۱ :	1	400,000	达 雜 些				ŝ	圃	1	
빡	数分	現年課税分	現	次		1,750,000 410,000			3,500	<u> </u>	松			
258,913	100.0 32,	47,425,869		H	X	3,000,000								
1	ı	1		±r ⊞	前年度		.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	# <u> </u>	٦.	芯		Ī		Ι
-	ار ب	3,200,402			諸	153.473	21.905.494	∆ 0.7 2	100.0		23.165.090	やの理論		□⟩
000		3 366 400		=	※			△ 2.4	7.0 2	13	1,629,313	計算		
3,760,981	9.1	4,339,747		i		1	ı	△ 15.9		20		入 湯 税	⅓	
,849,607	_	2,167,710			消		1	△ 2.5		33	1,63			Ш
4,478,290		5,541,654			H	<u> </u>	1	ı		1		普通税	定外	
377,869	1.6	785,803		T 費	極		_	△ 41.0	0.0 △	54	354	地保有税	別土は	华
239,889	0.9	444,471		産業	*		-	1	1	1		産 税	ESS.	鉱
16,619	0.3	126,619		働費	労		981,789	△ 1.3	4.2 2	47	970,847	ぱ こ 税	たに	규
3,288,075		3,504,494			衛		302,720	4.3		45		₩		整
10,826,889	_	21,806,248			用		9,527,623			35	9,653,865	產	沿	머
3.846.110	10.8	5.102.426		※ 然	総	153.473	1.295.939	0.0	5 9	8 6	1,358,228	法 10 12 12 12 12 12 12 12	民統	라
330 401		240 215			#	\ E	_	>	5	5	0 0 0 0 0	-		
华	構成比 税	算 額	栄	分	X	超過税分割、海路	淵	基 基 ×10	成 比 増 :	額構	決算	分		×
	Œ	別歳	色	Ш					町村	-				
CIII L	- 茶のもりを且め	「ひつち甲戌申米下	と記事未見	一手米具担並及び3		手食」には、回家いる。	100.0	27,750,592	100.0		49,360,269	計		卟
たし、「うち	5ものを含めて計_ - 佐 Z + のを会めて計_	お補助事業に係る	事業費のう	※「普通建設事業費」の「うち補助」には、受託事業費のうち補助事業に係るものを含めて計上し、「うち選近には、同窓には任任を行った。	≋費」の「うち	※「普通建設事業	\setminus	\setminus	6.6	8	3,250,200		7	书
34,193,313	34,1	32,258,913	100.0	47,425,869	끡	Π¢	0.1	14,378	1.8	73	886,073		ا عر	響
	税等総額			_	<u> </u>	> - - -	/	$\Big \Big $	3.4	8 :	1,703,488		7-11-	企
28,433,222	28,4	1 1	1 1	1 1	火	訳 火音復l	$\sqrt{\ }$	$\left \left \right \right $	1.6	96	812.394	入金金	\ -	4
	経常一般財源	1,458,588	5.3	2,525,319	うち単独	-	0.2	52,010	0.3	31	144,181	点	華	二二二
102.5%)	(経常収支比率計	189,830	3.1	1,468,941	うち補助	₹ <u>*</u>			7.6	74	ıς	Œ		
引一般財源	9 財政対策債を経常一般財源から除いた場合	1,659,92	8.4	4,005,771	普通建設事業費		1	-	1	1		供交付金	有提的	H
分)、臨時	減収補填債(特例	74,75	0.2	74,750	赚				16.2	51	7,973,751	Œ	庫	H
95.0	"	1.659.929	8.4	4.005.771	裕貴	资	0.0	0	0.3	22	144.122		w	# 5
<u> </u>	\	ı	1	1	₹ + (+	4	0.3	87.267	1 2	3 2	680.033	Ĭ	ŧ	
12.1	3,032,097	4,443,143	11.0	5, 196,588	給	計 森	0.1	19,962	0.0	76	171 576		出版	X
0.0	0		0.6	304,000	> 卧		99.3	27,576,975	59.5		29,331,419	· 맥	} }	
					出資金	資及び	0.0	0	0.3	31	125,131	特別		
	\setminus		0.5	260,981	金	積 立	8.3	2,310,945	4.7	45	2,310,945	普 通		
12.1	3,635,404	4	10.5	4,973,521	費等	思	8.3	2,310,945	4.9	76	2,	交 付 税	七	书
0.9	265,452		0.7	329,355	参	苹	0.5	128,622	0.3	22	128,622	例交付金	方特包	书
15.9	4,747,791	4.867.258	12.6	5.979.004	明 。	香 车	0.6	178,024	0.4	24	178.024	特別地方消貨が欠い宝軽油・自動車取得税交付金	・自想車:	幸 祖
0.0	16 171 070	. —	0.0	5 276 6 40	一時信人無利士	+	0.3	82,173	0.2	/3	82,1 /3	コルノ場利用税父付金料明事を消費を行る	ノノ場利	17
0.6	181,381	181,38	0.4	183,556	世子	明 明 年 世		2,773,044	5.6	4 :	2,773,044	地方消費税交付金	方消費	当,
10.2	3,053,717	ų	6.5	3,082,921		内元章		96,407	0.2	07	96,407	株式等譲渡所得割交付金	で等譲渡凡	株式
10.8	3,235,103	3,235,103	6.9	3,266,482	費	公 債	0.4	110,272	0.2	72	110,272	交付金	当割	語
14.5	4,356,054		29.2	13,836,019	費	扶助	0.1	26,335	0.1	35	26,335	交 付 金	子割	
19.1	5,734,714		12.8	6,073,173		ひ	1.2	335,376	0.7	76	335,376	加	七	书
28.7	8,580,721	8,661,881	19.6	9,274,148	費	人	6	21,535,777	46.9	8	23,165,090	方 税	J	书
経常収支 水平 水平	経常一般 財源	税等	構成比	決 算 額	次	冈	構成氏	発売―歳 天 海ボス	構成比		決算額	分	冈	
	Œ	赪	別	質	性				X		歳			
山、%)	(単位:千円、%)						_	W-3	類型	迷	秦野市	市町村名	표	\Box

4 歳入決算額の推移

					平	成	2 6	年 度	平 成	2 7	年 度	平 成	2 8	年 度	平 成	2 9	年 度	平 成	3 0	年 度
		款	:		決	算額	構成比	対前年度伸率	決 算 額	構成比	対前年度伸率	決 算 額	構成比	対前年度伸率	決 算 額	構成比	対前年度伸率	決 算 額	構成比	対前年度伸率
	1					(千円)	(%)	(%)	(千円)	(%)	(%)	(千円)	(%)	(%)	(千円)	(%)	(%)	(千円)	(%)	(%)
	市			税	23,	794, 948	48. 6	1. 8	23, 385, 044	47. 2	△ 1.7	23, 209, 794	46. 9	△ 0.7	23, 323, 435	44. 6	0. 5	23, 165, 090	46. 9	△ 0.7
	分担	金牙	び負担	旦 金		536, 249	1.1	4. 9	539, 891	1. 1	0. 7	595, 513	1.2	10. 3	574, 431	1. 1	△ 3.5	595, 850	1. 2	3. 7
自	使用	料及	び手	数 料		728, 871	1. 5	△ 3.2	699, 495	1.4	△ 4.0	680, 765	1.4	△ 2.7	692, 115	1. 3	1. 7	685, 223	1. 4	Δ 1.0
主	財	産	収	入		190, 464	0. 4	△ 23.6	170, 992	0. 4	△ 10.2	205, 879	0.4	20. 4	113, 877	0. 2	△ 44.7	141, 451	0. 3	24. 2
	寄		附	金		9, 008	0.0	△ 96.2	169, 938	0. 3	1, 786. 5	345, 743	0.7	103. 5	262, 287	0. 5	△ 24.1	171, 492	0. 3	△ 34.6
財	繰		入	金	1,	148, 799	2. 3	△ 20.4	1, 382, 250	2. 8	20. 3	1, 504, 017	3. 0	8.8	2, 576, 427	4. 9	71. 3	812, 394	1. 6	△ 68.5
源	繰		越	金	1,	770, 364	3. 6	△ 6.4	1, 763, 159	3. 6	△ 0.4	1, 766, 787	3. 6	0. 2	1, 233, 671	2. 4	△ 30.2	1, 703, 488	3. 4	38. 1
	諸		収	入		957, 897	2. 0	Δ 2.4	1, 026, 434	2. 1	7. 2	849, 009	1.7	△ 17.3	1, 020, 846	2. 0	20. 2	970, 895	2. 0	△ 4.9
			計		29,	136, 600	59. 5	△ 1.0	29, 137, 203	58. 9	0.0	29, 157, 507	58. 9	0. 1	29, 797, 089	57. 0	2. 2	28, 245, 883	57. 1	△ 5.2
	地	方	譲与	税		295, 745	0. 6	△ 4.8	308, 876	0. 6	4. 4	305, 469	0. 6	Δ 1.1	304, 031	0. 6	Δ 0.5	335, 376	0. 7	10. 3
	利 -	子割	交 付	金		42, 938	0. 1	△ 4.2	37, 297	0. 1	Δ 13.1	19, 137	0.0	△ 48.7	28, 508	0. 1	49. 0	26, 335	0. 1	△ 7.6
	配:	当 割	交 付	金		186, 834	0. 4	88. 0	144, 360	0. 3	△ 22.7	99, 464	0. 2	△ 31.1	133, 771	0. 3	34. 5	110, 272	0. 2	△ 17.6
	株所	式 得 割	等	渡金		117, 003	0. 2	△ 33.1	155, 244	0. 3	32. 7	61, 232	0. 1	△ 60.6	143, 557	0. 3	134. 4	96, 407	0. 2	△ 32.8
依	地方	消費	税 交 (寸金	1,	703, 251	3. 5	23. 2	2, 877, 619	5. 8	68. 9	2, 564, 282	5. 2	△ 10.9	2, 628, 749	5. 0	2. 5	2, 773, 044	5. 6	5. 5
存			場利月付	引税 金		79, 294	0. 2	△ 8.1	81, 393	0. 2	2. 6	80, 311	0. 2	Δ 1.3	83, 233	0. 2	3. 6	82, 173	0. 2	Δ 1.3
	自動	車取	得税交	付金		83, 465	0. 2	△ 47.5	114, 050	0. 2	36. 6	132, 803	0.3	16. 4	164, 273	0. 3	23. 7	178, 024	0. 4	8. 4
財	地フ	5 特	例交付	士金		121, 099	0. 2	△ 7.3	115, 573	0. 2	△ 4.6	109, 166	0. 2	△ 5.5	117, 649	0. 2	7. 8	128, 622	0. 3	9. 3
源	地	方	交 付	税	2,	296, 150	4. 7	2. 2	2, 252, 980	4. 6	△ 1.9	2, 210, 856	4. 5	△ 1.9	2, 272, 628	4. 3	2. 8	2, 436, 076	4. 9	7. 2
			全 対 交 付			20, 684	0.0	△ 14.4	21, 553	0.0	4. 2	19, 984	0.0	△ 7.3	19, 355	0.0	Δ 3.1	19, 962	0. 0	3. 1
			支 出		11,	375, 411	23. 2	15. 6	10, 950, 179	22. 1	△ 3.7	11, 571, 830	23. 4	5. 7	12, 558, 937	24. 0	8. 5	11, 745, 325	23. 7	△ 6.5
	市			債	3,	537, 000	7. 2	43.8	3, 327, 600	6. 7	△ 5.9	3, 179, 000	6. 4	△ 4.5	4, 020, 300	7. 7	26. 5	3, 250, 200	6. 6	△ 19.2
			計		19,	858, 874	40. 5	17. 1	20, 386, 724	41. 1	2. 7	20, 353, 534	41.1	Δ 0.2	22, 474, 991	43. 0	10. 4	21, 181, 816	42. 9	△ 5.8
	歳	入	合 in	ŀ	48,	995, 474	100. 0	5. 6	49, 523, 927	100. 0	1. 1	49, 511, 041	100.0	Δ 0.0	52, 272, 080	100.0	5. 6	49, 427, 699	100.0	△ 5.4

歳入決算額の推移 (一般会計)



5 市税決算額の推移

					:	平成 2 6	6年度		3	平成 2 7	7 年度		3	平成 2 8	3年度		<u>:</u>	平成 2 9	9年度		3	平成3()年度	
	稅	į	E	1	決算額	構成比 (%)	対前年 度伸率 (%)	市民1人 当たり額	決算額	構成比 (%)	及甲辛	市民1人 当たり額	決算額	構成比 (%)	対前年度伸率(%)	市民1人 当たり額	決算額	構成比 (%)		市民1人 当たり額	決算額	構成比 (%)	対前年 度伸率 (%)	市民1人 当たり額
合				計	千円 23, 794, 948		1.8	円 145, 235	千円 23, 385, 044	100. 0	Δ 1.7	円 143, 445	千円 23, 209, 794	100. 0	Δ 0.7	円	23, 323, 435	100. 0	0. 5	144, 157	23, 165, 090	100. 0	Δ 0.7	143, 677
普		通	į	税	22, 072, 118	92. 8	1. 8	134, 719	21, 698, 153	92. 8	△ 1.7	133, 098	21, 529, 475	92. 8	Δ 0.8	132, 632	21, 652, 155	92. 8	0. 6	133, 827	21, 534, 757	93. 0	△ 0.5	133, 565
	市民	固		人	9, 309, 763	39. 1	△ 1.5	56, 823	9, 229, 699	39. 5	△ 0.9	56, 615	9, 170, 227	39. 5	Δ 0.6	56, 493	9, 202, 440	39. 5	0. 4	56, 878	9, 253, 218	39. 9	0. 6	57, 391
内	民税	法		人	1, 475, 659	6. 2	41. 7	9, 007	1, 328, 213	5. 7	△ 10.0	8, 147	1, 201, 194	5. 2	△ 9.6	7, 400	1, 361, 095	5. 8	13. 3	8, 413	1, 358, 228	5. 9	Δ 0.2	8, 424
	固	定:	資産	全 税	9, 966, 289	41.9	1. 6	60, 830	9, 843, 044	42. 1	Δ 1.2	60, 378	9, 828, 016	42. 4	Δ 0.2	60, 545	9, 818, 972	42. 1	Δ 0.1	60, 689	9, 653, 865	41. 7	Δ 1.7	59, 876
	軽	自:	動耳	車 税	220, 411	1.0	3. 2	1, 345	225, 907	0. 9	2. 5	1, 386	274, 546	1. 2	21. 5	1, 691	285, 904	1. 2	4. 1	1, 767	298, 245	1. 3	4. 3	1, 850
訴	市	た	ばこ	二税	1, 099, 396	4. 6	△ 5.4	6, 710	1, 070, 690	4. 6	Δ 2.6	6, 568	1, 054, 892	4. 5	△ 1.5	6, 499	983, 144	4. 2	△ 6.8	6, 076	970, 847	4. 2	Δ 1.3	6, 022
	特分	引土:	地保	有税	600	0.0	0.0	4	600	0. 0	0. 0	4	600	0.0	0.0	4	600	0. 0	0. 0	4	354	0. 0	△ 41.0	2
目		的	l	税	1, 722, 830	7. 2	1. 6	10, 516	1, 686, 891	7. 2	Δ 2.1	10, 347	1, 680, 319	7. 2	Δ 0.4	10, 351	1, 671, 280	7. 2	△ 0.5	10, 330	1, 630, 333	7. 0	△ 2.5	10, 112
内	入	į	湯	税	957	0.0	△ 2.5	6	1, 142	0. 0	19. 3	7	1, 170	0.0	2. 5	7	1, 213	0. 0	3. 7	8	1, 020	0. 0	△ 15.9	6
訴	都	市;	計區	画 税	1, 721, 873	7. 2	1. 6	10, 510	1, 685, 749	7. 2	Δ 2.1	10, 340	1, 679, 149	7. 2	Δ 0.4	10, 344	1, 670, 067	7. 2	Δ 0.5	10, 322	1, 629, 313	7. 0	△ 2.4	10, 106
各	年度	末現る	在住者	基人口		163, 83	38人			163, 02	24人			162, 3	25人	_		161, 79	92人			161, 23	30人	

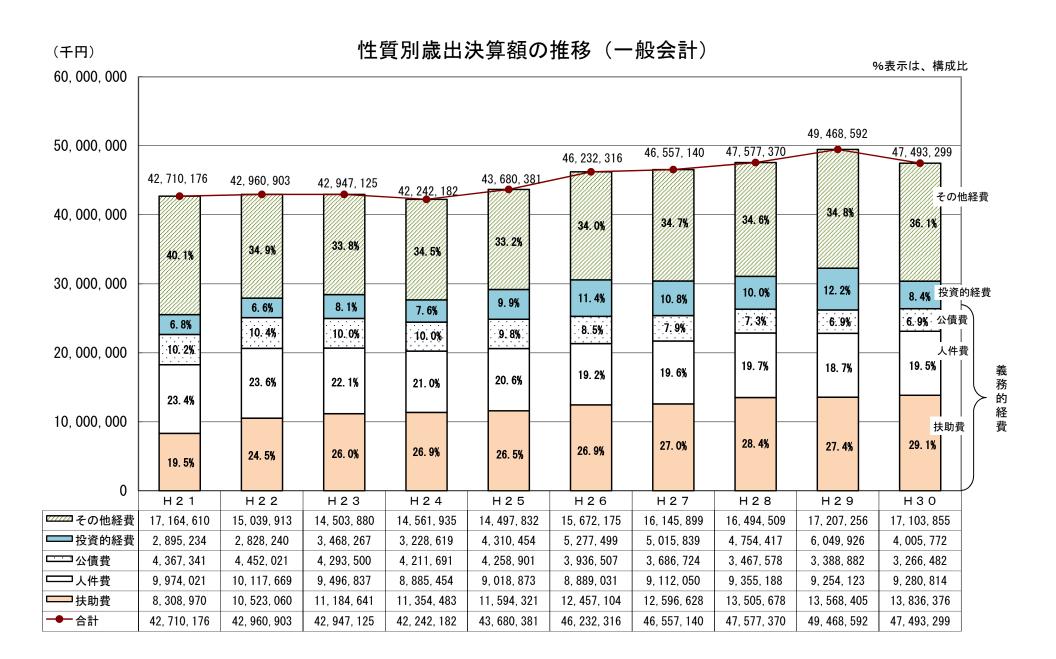
6 平成30年度市税徴収実績表

											収 入	歩 合	(%、ポイ	ント)
						予 算 額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定		前年同期
	1				T1/	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	400.0		対調定	差引
	市		民		税	10, 203, 000, 000		10, 466, 059, 819		149, 928, 312	102. 6	98. 6	98. 6	0. 0
		個			人	8, 971, 000, 000		9, 111, 749, 519	,	145, 353, 812	101. 6	98. 4	98. 4	0. 0
		法			人	1, 232, 000, 000	1, 358, 884, 800	1, 354, 310, 300	0	4, 574, 500	109. 9	99. 7	99. 7	Δ 0.0
	固	定	資	産	税	9, 364, 300, 000	9, 634, 355, 400	9, 525, 173, 661	1, 079, 946	108, 101, 793	101. 7	98. 9	98. 7	0. 1
現		土 ±	也・	家	屋	7, 832, 300, 000	7, 969, 073, 800	7, 861, 749, 661	1, 079, 946	106, 244, 193	100. 4	98. 7	98. 5	0. 2
年		償	却	資	産	1, 510, 000, 000	1, 642, 557, 600	1, 640, 700, 000	0	1, 857, 600	108. 7	99. 9	99. 9	Δ 0.0
年課税		交	付	•	金	22, 000, 000	22, 724, 000	22, 724, 000	0	0	103. 3	100. 0	100.0	0. 0
分		自	動	車	税	290, 600, 000	302, 369, 100	293, 583, 744	14, 900	8, 770, 456	101. 0	97. 1	96. 9	0. 2
	市	た	ば	J	税	955, 000, 000	970, 847, 215	970, 847, 215	0	0	101. 7	100. 0	100.0	0. 0
	入		湯		税	1, 200, 000	1, 020, 450	1, 020, 450	0	0	85. 0	100. 0	100.0	0. 0
	都	市	計	画	税	1, 595, 900, 000	1, 625, 479, 800	1, 603, 395, 608	220, 254	21, 863, 938	100. 5	98. 6	98. 4	0. 2
	//\				計	22, 410, 000, 000	23, 150, 372, 613	22, 860, 080, 497	1, 627, 617	288, 664, 499	102. 0	98. 7	98. 7	0. 1
	市		民		税	149, 500, 000	507, 813, 735	145, 385, 579	73, 473, 093	288, 955, 063	97. 2	28. 6	22. 4	6. 2
		個			人	145, 600, 000	490, 310, 705	141, 467, 900	72, 394, 793	276, 448, 012	97. 2	28. 9	22. 3	6. 5
滞		法			入	3, 900, 000	17, 503, 030	3, 917, 679	1, 078, 300	12, 507, 051	100. 5	22. 4	24. 8	△ 2.4
納繰越	固	定	資	産	税	131, 000, 000	422, 416, 690	128, 691, 105	38, 381, 711	255, 343, 874	98. 2	30. 5	24. 9	5. 6
越	軽	自	動	車	税	4, 400, 000	16, 200, 720	4, 660, 794	2, 304, 600	9, 235, 326	105. 9	28. 8	30. 0	Δ 1.2
分	特	別土	: 地 1	保有	税	300, 000	354, 200	354, 200	0	0	118. 1	100. 0	62. 9	37. 1
	都	市	計	画	税	24, 800, 000	114, 481, 057	25, 917, 672	7, 743, 352	80, 820, 033	104. 5	22. 6	19. 1	3. 5
	/]\				計	310, 000, 000	1, 061, 266, 402	305, 009, 350	121, 902, 756	634, 354, 296	98. 4	28. 7	23. 2	5. 6
市		税	슫	ì	計	22, 720, 000, 000	24, 211, 639, 015	23, 165, 089, 847	123, 530, 373	923, 018, 795	102. 0	95. 7	95. 0	0. 7
前		年	□]	期	23, 020, 000, 000	24, 551, 278, 206	23, 323, 435, 464	164, 959, 590	1, 062, 883, 152	101. 3	95. 0	94. 6	0. 4
/E		ı	18		111	現年課税分	6, 165, 061, 966	6, 066, 910, 347	208, 083	97, 943, 536	_	98. 4	98. 4	Δ 0.0
個	,	人	県	民	税	滞納繰越分	326, 465, 413	94, 194, 102	48, 202, 895	184, 068, 416	_	28. 9	22. 3	6. 5

7 性質別歳出決算額の推移

							平 成		年 度	平 成		年 度	平 成		年 度	平 成		年 度	平 成		年 度
	2	<u> </u>			分		決 算 額		対前年度伸率			対前年度伸率	決 算 額		対前年度伸率	決 算 額		対前年度伸率	決 算 額		対前年度伸率
	1						(千円)	(%)	(%)	(千円)	(%)	(%)	(千円)	(%)	(%)	(千円)	(%)	(%)	(千円)	(%)	(%)
		人	1	4		費	8, 889, 031	19. 2	△ 1.4	9, 112, 050	19. 6	2. 5	9, 355, 188	19. 7	2. 7	9, 254, 123	18. 7	Δ 1.1	9, 280, 814	19. 5	0. 3
	義務	۽	うち	職	員	給	6, 036, 079	13. 1	1. 9	6, 036, 517	13. 0	0. 0	6, 004, 762	12. 6	△ 0.5	6, 012, 703	12. 2	0. 1	6, 078, 733	12. 8	1.1
级又	的	扶	E	助		費	12, 457, 104	26. 9	7. 4	12, 596, 628	27. 0	1. 1	13, 505, 678	28. 4	7. 2	13, 568, 405	27. 4	0. 5	13, 836, 376	29. 1	2. 0
経	経費	公	ſ	責		費	3, 936, 507	8. 5	△ 7.6	3, 686, 724	7. 9	△ 6.3	3, 467, 578	7. 3	△ 5.9	3, 388, 882	6. 9	Δ 2.3	3, 266, 482	6. 9	△ 3.6
常			小		計		25, 282, 642	54. 6	1. 7	25, 395, 402	54. 5	0. 4	26, 328, 444	55. 4	3. 7	26, 211, 410	53. 0	Δ 0.4	26, 383, 672	55. 5	0. 7
的	7	物	1	4		費	5, 708, 740	12. 4	6. 2	5, 760, 379	12. 4	0. 9	6, 158, 913	12. 9	6. 9	6, 408, 239	13. 0	4. 0	6, 039, 409	12. 7	△ 5.8
経		維力	持	甫	修	費	342, 535	0. 7	△ 14.0	326, 371	0. 7	△ 4.7	347, 799	0. 7	6. 6	339, 173	0. 7	△ 2.5	329, 355	0. 7	Δ 2.9
費		補	助	乽	ŧ	等	2, 304, 379	5. 0	6. 5	2, 509, 686	5. 4	8. 9	4, 800, 728	10. 1	91.3	4, 927, 693	10.0	2. 6	4, 973, 523	10. 5	0.9
	他		小		計		8, 355, 654	18. 1	5. 3	8, 596, 436	18. 5	2. 9	11, 307, 440	23. 7	31. 5	11, 675, 105	23. 7	3. 3	11, 342, 287	23. 9	△ 2.9
			計				33, 638, 296	72. 7	2. 5	33, 991, 838	73. 0	1. 1	37, 635, 884	79. 1	10. 7	37, 886, 515	76. 7	0. 7	37, 725, 959	79. 4	Δ 0.4
+	投	普 通	建言	设 事	第 業	費	5, 277, 499	11.4	22. 4	5, 015, 839	10. 8	△ 5.0	4, 754, 417	10.0	△ 5.2	6, 049, 926	12. 2	27. 2	4, 005, 772	8. 4	△ 33.8
1	文 資 い	災害	復	日暮	第 業	費	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
有	資 的 経 費	失 業	対分	策 哥	事 業	費	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
]	Ę		į	†			5, 277, 499	11. 4	22. 4	5, 015, 839	10. 8	△ 5.0	4, 754, 417	10.0	△ 5.2	6, 049, 926	12. 2	27. 2	4, 005, 772	8. 4	△ 33.8
	₹	積	3	<u>ታ</u>		金	217, 692	0. 5	24. 5	305, 240	0. 6	40. 2	291, 858	0. 6	△ 4.4	320, 889	0. 6	9. 9	260, 980	0. 6	△ 18.7
	ດ ກ	投資	• 出 i		貸付	金	391, 500	0. 9	38. 3	405, 000	0. 9	3. 4	245, 000	0.5	△ 39.5	272, 000	0. 5	11.0	304, 000	0. 6	11. 8
	他	繰	Ł	Ħ		金	6, 707, 329	14. 5	9. 9	6, 839, 223	14. 7	2. 0	4, 650, 211	9. 8	△ 32.0	4, 939, 262	10.0	6. 2	5, 196, 588	11.0	5. 2
1	ie ie		Ē	H			7, 316, 521	15. 9	11. 5	7, 549, 463	16. 2	3. 2	5, 187, 069	10. 9	△ 31.3	5, 532, 151	11.1	6. 7	5, 761, 568	12. 2	4. 1
歳		出		合		計	46, 232, 316	100.0	5. 8	46, 557, 140	100. 0	0. 7	47, 577, 370	100.0	2. 2	49, 468, 592	100. 0	4. 0	47, 493, 299	100. 0	△ 4.0
人	П	1 人	当た	IJ	額	(※)	282, 183円			285, 585円			293, 099円			305, 754円			294, 569円		
	再褐	消 引 (人件費 扶助費・	·物件費	内 ₹·維‡ 等)	-	費 費·	29, 701, 789	64. 2	4. 0	30, 305, 114	65. 1	2. 0	34, 168, 306	71.8	12. 7	34, 497, 633	69.8	1.0	34, 459, 477	72. 5	Δ 0.1

[※]人口1人当たり額は、各年度末現在住基人口により算出



8 目的別歳出決算額の推移

			平成	2 6	年 度	平成	2 7	年 度	平 成	2 8	年 度	平 成	2 9	年 度	平 成	3 0	年 度
区	:	分	決 算 額		対前年度伸率	決算額		対前年度伸率	決 算 額		対前年度伸率	決算額	構成比	対前年度伸率	決 算 額		対前年度伸率
			(千円)	(%)	(%)												
1 議	会	費	354, 619	0.8	△ 3.7	361, 527	0.8	1. 9	342, 980	0. 7	△ 5.1	340, 538	0. 7	△ 0.7	341, 397	0. 7	0. 3
2 総	務	費	4, 274, 160	9. 2	△ 5.2	4, 570, 812	9.8	6. 9	6, 434, 623	13. 5	40. 8	6, 493, 447	13. 1	0. 9	6, 021, 946	12. 7	△ 7.3
3 民	生	費	19, 760, 464	42. 7	8. 1	20, 538, 486	44. 1	3. 9	21, 218, 298	44. 6	3. 3	21, 916, 440	44. 3	3. 3	22, 207, 043	46. 8	1. 3
4 衛	生	費	3, 837, 948	8. 3	△ 3.5	4, 027, 144	8. 7	4. 9	3, 519, 958	7. 4	△ 12.6	3, 786, 208	7. 7	7. 6	3, 605, 820	7. 6	△ 4.8
5 農	林	費	550, 115	1. 2	24. 4	464, 099	1.0	△ 15.6	433, 995	0.9	△ 6.5	404, 999	0.8	△ 6.7	446, 897	0. 9	10. 3
6 商	I	費	763, 127	1.7	6. 3	882, 962	1.9	15. 7	762, 462	1.6	△ 13.6	865, 057	1. 7	13. 5	896, 655	1.9	3. 7
7 ±	木	費	5, 995, 964	13. 0	10. 4	6, 374, 970	13. 7	6. 3	6, 220, 728	13. 1	△ 2.4	6, 784, 140	13. 7	9. 1	5, 240, 396	11.0	△ 22.8
8 消	防	費	2, 152, 642	4. 7	△ 4.9	2, 264, 148	4. 9	5. 2	2, 250, 273	4. 7	△ 0.6	2, 310, 197	4. 7	2. 7	2, 367, 021	5. 0	2. 5
9 教	育	費	4, 406, 770	9. 5	31.8	3, 186, 268	6.8	△ 27.7	2, 926, 475	6. 2	Δ 8.2	3, 178, 727	6. 4	8. 6	3, 099, 647	6. 5	△ 2.5
10 公	債	費	3, 936, 507	8. 5	△ 7.6	3, 686, 724	7. 9	△ 6.3	3, 467, 578	7. 3	△ 5.9	3, 388, 839	6. 9	△ 2.3	3, 266, 477	6. 9	△ 3.6
11 諸	支 出	金	200, 000	0. 4	100. 0	200, 000	0. 4	0. 0	-	_	皆減	-	1	_	-	_	_
歳出	出合	計	46, 232, 316	100. 0	5. 8	46, 557, 140	100. 0	0. 7	47, 577, 370	100. 0	2. 2	49, 468, 592	100. 0	4. 0	47, 493, 299	100. 0	△ 4.0

9 平成30年度基金決算の状況

(単位:円)

		1					(丰位:11)
区	分	平成29年度末	平	成 30 年 度	中 の 増 減 内		平成30年度末
	,,	現在高	利子·配当金収入	新規積立て	取崩し	計	現在高
	現 金	1, 792, 122, 754	672, 359	1, 126, 158, 348	△ 360, 826, 600	766, 004, 107	2, 558, 126, 861
財政調整基金	有価証券	22, 818, 500					22, 818, 500
	計	1, 814, 941, 254	672, 359	1, 126, 158, 348	△ 360, 826, 600	766, 004, 107	2, 580, 945, 361
公共施設整備基金	現 金	176, 645, 560	14, 971	30, 393, 990	△ 64, 830, 964	△ 34, 422, 003	142, 223, 557
職員退職給与準備基金	現 金	420, 827, 091	35, 667	39, 025, 000	△ 206, 781, 000	△ 167, 720, 333	253, 106, 758
ふるさと基金	現 金	369, 699, 697	31, 334	163, 736, 001	△ 159, 861, 441	3, 905, 894	373, 605, 591
住宅新築等資金借入金 償 還 準 備 基 金	現 金	36, 762, 394	3, 116		△ 9,000,000	△ 8, 996, 884	27, 765, 510
文 化 振 興 基 金	現 金	67, 195, 886	5, 695	160, 841	△ 902,000	△ 735, 464	66, 460, 422
み ど り 基 金	現 金	8, 122, 997	688	38, 465		39, 153	8, 162, 150
スポーツ振興基金	現 金	2, 457, 297	208		△ 594,000	△ 593, 792	1, 863, 505
地下水汚染対策基金	現 金	955, 666	81	289, 648	△ 290,000	△ 271	955, 395
カルチャーパーク基金	現 金	1, 506, 364	128	419, 183		419, 311	1, 925, 675
	現 金	230, 773, 032					230, 773, 032
土地開発基金	土 地	76, 226, 968					76, 226, 968
	計	307, 000, 000					307, 000, 000
国民健康保険療養給付費支払準備基金	現 金	8, 173, 444	672			672	8, 174, 116
介護保険給付費等準備基金	現 金	962, 946, 525	86, 591	113, 120, 707	△ 82, 215, 000	30, 992, 298	993, 938, 823
合 計		4, 177, 234, 175	851, 510	1, 473, 342, 183	△ 885, 301, 005	588, 892, 688	4, 766, 126, 863

10 平成30年度土地開発基金運用状況

区	分	基金の額	現 金	土 地	取得((売 却) 土	地 細 目	
	ח	(円)	(円)	(円)	路線名人	、数(人)	面積(mů)	金 額(円)
平 成 2 現	9 年 度 末 在 高	307, 000, 000	230, 773, 032	76, 226, 968	道路改良用地分等	2 2	1, 219. 19	76, 226, 968
平 成 3 売	3 0 年 度 却							
平成る取	3 0 年 度							
平 成 3 現	0 年度末 在 高	307, 000, 000	230, 773, 032	76, 226, 968	道路改良用地分等	2 2	1, 219. 19	76, 226, 968

平成30年度末現在の土地開発基金目的別面積表

番号	路線:	名等	人数(人)		宅	地	金	額(円)
田石		u ग	八奴(八)	筆	数	面積(m³)	317	(日)
1	賑わいのあるまち 称)	づくり(仮	1		1	361. 58		42, 608, 656
	都市計画道路3· 駅前落合線	4・9号渋沢	1		1	857. 61		33, 618, 312
	合	計	2		2	1, 219. 19		76, 226, 968

11 住宅新築等資金借入金償還準備基金の状況

(単位:円)

	4	東 度	S50~H25	26	27	28	29	30	計
	貸	付金額	5,059,590,000	(廃止)	(廃止)	(廃止)	(廃止)	(廃止)	5,059,590,000
	貸	付 金 調 定 額 A	6,264,682,174	16,561,812	25,702,779	13,518,588	14,627,712	7,367,380	6,342,460,445
	貸亻	寸金元利収入 B	5,854,410,245	22,258,439	25,636,015	19,662,719	18,254,187	9,965,254	5,950,186,859
歳	内	元 金	4,631,493,215	18,923,887	23,342,983	16,737,490	16,635,977	8,689,737	4,715,823,289
入	訳	利 子	1,222,917,030	3,334,552	2,293,032	2,925,229	1,618,210	1,275,517	1,234,363,570
	元	利不納欠損額 C	56,397,300	0	3,575,445	3,622,378	0	0	63,595,123
	収	入 未 済 額 、- B - C	353,874,629	△ 5,696,627	△ 3,508,681	△ 9,766,509	△ 3,626,475	△ 2,597,874	328,678,463
歳	公	債 D	5,418,295,643	13,111,478	17,533,041	9,351,724	9,697,918	4,414,178	5,472,403,982
出	内	元 金	3,945,972,445	11,199,698	15,975,536	8,321,971	8,935,836	3,958,197	3,994,363,683
Ш	訳	利 子	1,472,323,198	1,911,780	1,557,505	1,029,753	762,082	455,981	1,478,040,299
	差	引 額 B - D	436,114,602	9,146,961	8,102,974	10,310,995	8,556,269	5,551,076	477,782,877
#	新	規 積 立 額	324,949,000	0	0	0	0	0	324,949,000
基金の	利	子収入額	165,622,655	102,000	81,331	59,793	8,615	3,116	165,877,510
状況	取	崩し額	388,061,000	17,000,000	20,000,000	13,000,000	16,000,000	9,000,000	463,061,000
		計	102,510,655	△ 16,898,000	△ 19,918,669	△ 12,940,207	△ 15,991,385	△ 8,996,884	27,765,510

12 地方交付税の推移

(単位:千円)

									\ \ \	<u> 타고 .]/</u>
区 分	平成26年度 対	对前年度 申 率 %	平成27年度	対前年度伸率%		対前年度伸率%		対前年度伸率%	平成30年度	対前年度伸率%
(1)普通交付税額	2,124,276	3.1	2,102,419	Δ 1.0	2,071,357	△ 1.5	2,141,632	3.4	2,310,945	7.9
基準財政需要額 (ア) ※()内は錯誤額を含めた数値	20,819,802 (20,818,370)	0.5 (0.5)	21,639,536	3.9 (3.9)	21,813,702 (21,813,119)			△ 0.5 (△0.5)		
基準財政収入額 (イ) ※()内は錯誤額を含めた数値	18,683,232 (18,694,094)	0.1 (0.2)	19,537,117	4.6 (4.5)	19,728,270 (19,723,817)			△ 0.9 (△0.9)		
交付基準額 (ア)ー(イ)	2,136,570 2124276		2,102,419		2,085,432 2089302		2,158,761		2,303,606 (2,310,945)	
(2)特別交付税額	171,874	△ 7.8	150,561	△ 12.4	139,499	△ 7.3	130,996	△ 6.1	125,131	△ 4.5
(3)交付税総額 (1)+(2)	2,296,150	2.2	2,252,980	△ 1.9	2,210,856	△ 1.9	2,272,628	2.8	2,436,076	7.2
財政力指数 (3か年の平均値)	0.896		0.90	0	0.90	1	0.90	3	0.90	0
財政力指数(単 年 度)	0.897		0.90	3	0.90	4	0.90	1	0.89	5

13 地方債の借入額(発行額)の推移

(単位:千円、%)

	平 成	2 6	年 度	平 成	2 7	年 度	平成	2 8	年 度	平成	2 9	年 度	平 成	3 0	年 度
借入先別	発行額		歳入決算に占める割合												
1 財政融資資金	2, 376, 600	52. 4	4. 8	1, 763, 300	△ 25.8	3. 5	1, 904, 100	8. 0	3.8	2, 537, 800	33. 3	4. 8	1, 626, 000	△ 35.9	3. 3
2 地方公共団体金融機構 (旧公営企業等金融機構)	674, 900	170. 8	1.4	771, 800	14. 4	1. 6	279, 100	△ 63.8	0.6	449, 200	60. 9	0.9	1, 306, 300	190. 8	2. 7
3 神 奈 川 県	_	_	_		-	_	220, 400	皆増	0.4	_	皆減	_	_	_	_
4 その他の金融機関	43, 800	△ 87.3	0. 1	274, 800	527. 4	0. 5	390, 800	42. 2	0.8	522, 500	33. 7	1.0	_	皆減	_
5 市町村職員共済組合	36, 700	皆増	0. 1	109, 800	199. 2	0. 2	146, 500	33. 4	0.3	136, 500	△ 6.8	0.3	53, 000	△ 61.2	0.1
6 全 国 市 有 物 件	33, 100	33. 5	0. 1	29, 500	△ 10.9	0. 1	35, 200	19. 3	0. 1	31, 000	△ 11.9	0. 1	21, 100	△ 31.9	0.0
7 市町村振興協会	371, 900	38. 2	0. 7	378, 400	1. 7	0.8	202, 900	△ 46.4	0. 4	343, 300	69. 2	0.6	243, 800	△ 29.0	0. 5
숌 計	3, 537, 000	43. 8	7. 2	3, 327, 600	△ 5.9	6. 7	3, 179, 000	△ 4.5	6. 4	4, 020, 300	26. 5	7.7	3, 250, 200	Δ 19.2	6. 6

14 平成30年度事業別起債内訳

(単位:千円)

						借		入	先					
事業名	起 債 額			財政融資資金				地方公 金融			市町村職員 共済組合	全国市有物件 災害共済会	市田 振興	T村 協会
		0.004%	0.01%	0.06%	0.09%	0. 20%	0. 004%	0.007%	0.06%	0. 20%	0.01%	0.01%	0.01%	0. 10%
本庁舎耐震対策事業	124, 600		70, 800								26, 300		27, 500	
秦野自転車駐車場整備事業	112, 200					93, 300								18, 900
保育所等緊急整備事業	38, 200					38, 200								
つるまきこども園ブロック塀改修事業	400	400												
農とみどりの整備事業	10, 400									10, 400				
国庫関連市道舗装事業	34, 800						4, 700						30, 100	
国庫関連通学路整備事業	12, 700									12, 700				
狭あい道路整備事業	22, 600									22, 600				
国庫関連歩道設置事業	67, 400									67, 400				
市道改良事業	79, 200									79, 200				
国庫関連市道改良事業	91, 500								91, 500					
秦野SA(仮称)関連道路施設整備事業	21, 400									21, 400				
橋りょう長寿命化・耐震化事業	51, 100									51, 100				
河川改修事業	4, 700									4, 700				
優良建築物等整備事業	300													300
秦野駅南部(今泉)土地区画整理事業	80, 800									80, 800				
都市公園長寿命化事業	12, 600			12, 600										
鶴巻温泉駅南口周辺整備事業	8, 700										8, 700			
耐震性貯水槽整備事業	3, 500											3, 500		
消防本部資機材倉庫整備事業	28, 300									28, 300				
消防団車庫待機室整備事業	29, 600						29, 600							
本部•署用消防車両整備事業	36, 200												36, 200	
消防署西分署整備事業	50, 700													50, 700
救急高度化整備事業	27, 900										18, 000		9, 900	
団用消防車両整備事業	15, 700											15, 700		
防災行政無線受信装置デジタル化整備事業	57, 900											1, 900	56, 000	
全国瞬時警報システム改修事業	1, 900						1, 900							
小学校施設改修事業	18, 700	4, 900											13, 800	
中学校施設改修事業	5, 800	1, 100	4, 700											
西中学校体育館等施設整備事業	400									-				400
臨時財政対策債	2, 200, 000				1, 400, 000			800, 000						
	3, 250, 200	6, 400	75, 500	12, 600		131, 500			91, 500	378, 600		21, 100		70, 300
う ち 現 年 分	3, 103, 200	6, 400		12, 600	1, 400, 000	131, 500	36, 200	800, 000	65, 900	336, 500	53, 000	21, 100	170, 000	70, 000
うち繰越分	147, 000		75, 500						25, 600	42, 100			3, 500	300

15 地方債及び債務負担行為現在高の推移

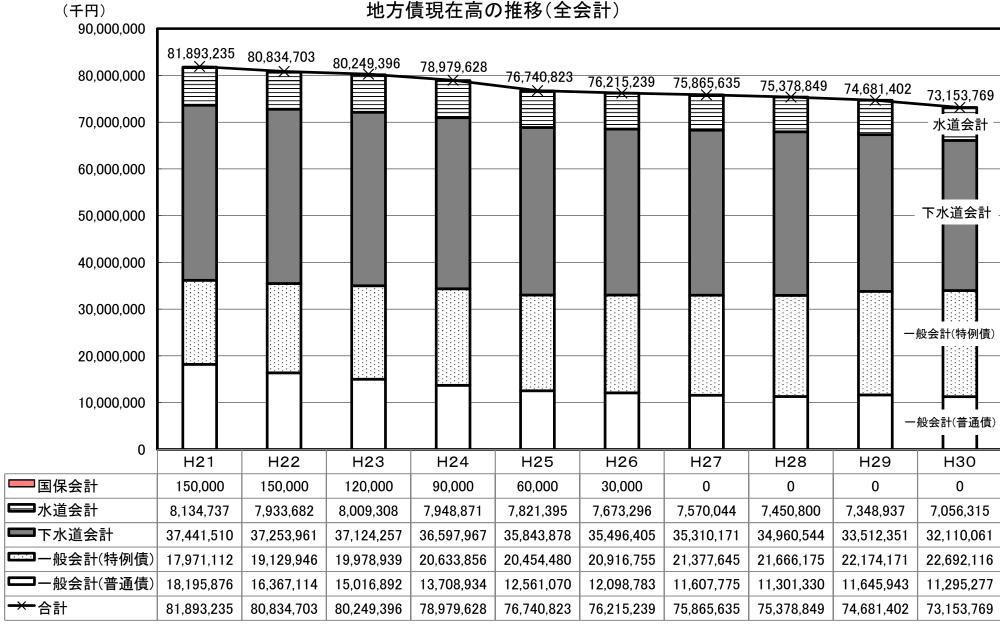
(単位:千円)

			_ , , .				_ , , ,		_ , , .			区 分 平成26年度末現在高 平成27年度末現在高 平成28年度末現在高 平成29年度末現在高 平成30年度末現在高										
	区	分	平成26年度	末現在高	平成27年度	末現在高			平成29年度	末現在高	平成30年度	末現在高										
	<u> </u>	/,		構成比%		構成比%		構成比%		構成比%		構成比%										
		民生債	937,895	2.8	701,745	2.2	378,999	1.1	194,840	0.6	170,735	0.5										
	目	土木債	6,558,948	19.9	6,436,729	19.5	6,517,092	19.8	6,946,860	20.5	6,755,828	19.9										
地	的	教育債	2,947,107	8.9	2,745,852	8.3	2,502,673	7.6	2,278,071	6.7	1,996,173	5.9										
方	נם	消防債等	1,654,833	5.0	1,723,448	5.2	1,902,566	5.8	2,226,172	6.6	2,372,541	7.0										
	別	臨時財政対策債等	20,916,755	63.4	21,377,646	64.8	21,666,175	65.7	22,174,171	65.6	22,692,116	66.7										
債		計	33,015,538	100.0	32,985,420	100.0	32,967,505	100.0	33,820,114	100.0	33,987,393	100.0										
	対i	前年度伸率%	△0.0	0	Δ 0	.1	Δ 0.	1	2.6		0.5											
	市具	民1人当たり額	201,513円	7/人	202,335P	9/人	203,096円	7/人	209,035円	7/人	210,801	7/人										
	土地	開発公社	961,414	25.2	961,414	22.3	961,414	25.5	961,414	31.5	961,414	37.3										
債	学校	保全公社	937,122	24.5	781,071	18.1	625,020	16.6	468,969	15.4	312,917	12.1										
負	その他 (秦野赤十	-字病院整備支援等)	1,921,997	50.3	2,566,540	59.6	2,183,065	57.9	1,621,183	53.1	1,304,883	50.6										
担行		計	3,820,533	100.0	4,309,025	100.0	3,769,499	100.0	3,051,566	100.0	2,579,214	100.0										
為	対i	前年度伸率%	4.4		12.8	3	△ 12	5	△ 19	.0	Δ 15	5.5										
	市具	民1人当たり額	23,319円	/人	26,432円]/人	23,222円	/人	18,861円	/人	15,997円	/人										
	合 計		36,836,0	36,836,071		445	36,737,0	004	36,871,0	680	36,566,	607										
	対前年度伸率%		0.4	_	1.2		△ 1.5		0.4		Δ 0.	8										
	市民1	人当たり額	224,832円	7/人	228,767	9/人	226,318円	7/人	227,896円/人		226,798円/人											
		, <u> </u>																				

[※]土木債は、公営住宅債を含む。

[※]債務負担行為のうち、平成30年度の「その他(秦野赤十字病院整備支援等)」の内訳は、「秦野赤十字病院整備支援事業費」、「本庁舎空調設備賃借料」及び「市役所教育庁舎賃借料」など

[※]市民1人当たり額は、各年度末現在住基人口にて算出



[※]特例債は、減税補填債、減収補填債、臨時税収補填債及び臨時財政対策債です。

16 公債費の推移と推計(普通会計)(平成30年度までは決算数値、令和元年度以降は推計値)

(単位:千円)

区分	年度	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和 元	令和 2
	元金	3, 714, 629	3, 685, 241	3, 787, 640	3, 537, 012	3, 357, 718	3, 196, 915	3, 167, 691	3, 082, 921	3, 070, 520	3, 209, 921
償還額 (千円)	利子	579, 096	526, 482	471, 316	399, 551	329, 006	270, 663	221, 148	183, 556	161, 114	172, 807
	計	4, 293, 725	4, 211, 723	4, 258, 956	3, 936, 563	3, 686, 724	3, 467, 578	3, 388, 839	3, 266, 477	3, 231, 634	3, 382, 728
(参考) 実質公債費上 (3カ年平		5. 5	4. 7	3. 9	3. 5	3. 4	3. 4	3. 1	2. 2	1. 4	1.4

[※] 償還額には、県住宅新築等資金、公的資金補償金免除繰上償還及び減収補填債の繰上償還分を含みます。

推計値算出のための前提条件

1 借入額

令和元年度 約48億8千万円(事業債約27億8千万円、臨時財政対策債21億円)

令和2年度 約33億2千万円(事業債及び臨時財政対策債は総合計画における財政推計の数値とし、事業債は約14億6千万円、

臨時財政対策債は18億6千万円とする。)

2 借入条件

利率 令和元年度は各事業債の起債区分、償還期間等に応じた財政融資資金の貸付利率

令和2年度以降は一律に1.8%

償還期間 事業債15年(3年据置)・臨時財政対策債20年(3年据置)

17 平成30年度使用料等改定状況

		決 第	算 額	
区分	名称	平成30年度	平成29年度	主 な 内 容
		(円)	(円)	
	13. 2. 4. 3			
	建築確認等申請手数料	5, 523, 730	5, 362, 880	建築基準法の一部改正に伴い、改正したもの
手		3, 323, 730	3, 302, 000	(平成30年10月3日施行)
				別表第5 (第64条関係)
				(9) 仮設建築物建築許可申請手数料 ア 法第85条第5項の規定によるもの 120,000円
				イ 法第85条第6項の規定によるもの 160,000円
				(49) 建築物の敷地と道路との関係の建築認定手数料 27,000円
	13. 2. 5. 1			
	危険物施設許可手数料	1, 423, 500	1, 459, 000	地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正に伴い、改正したもの
		1, 120, 000	1, 155, 555	(平成30年4月1日施行)
	在险恤妆≈∿ 检查工物业			2 消防法 (2) 危険物施設の設置許可申請手数料
数	危険物施設検査手数料	813, 250	689, 250	イ・貯蔵所
致				(ウ) 準特定屋外タンク貯蔵所(岩盤タンクに係る屋外タンク貯蔵所を除く。) 1件につき 570,000円
				(I) 特定屋外タンク貯蔵所(岩盤タンクに係る屋外タンク貯蔵所を除く。)
				a 危険物の貯蔵最大数量が1,000キロリットル以上5,000キロリットル未満のもの 1件につき 880,000円
				b 危険物の貯蔵最大数量が5,000キロリットル以上10,000キロリットル未満のもの
				1件につき 1,070,000円 c 危険物の貯蔵最大数量が10,000キロリットル以上50,000キロリットル未満のもの
				1件につき 1,200,000円
				d 危険物の貯蔵最大数量が50,000キロリットル以上100,000キロリットル未満のもの 1件につき 1,520,000円
				e 危険物の貯蔵最大数量が100,000キロリットル以上200,000キロリットル未満のもの 1件につき 1,780,000円
				f 危険物の貯蔵最大数量が200,000キロリットル以上300,000キロリットル未満のもの
				1件につき 4,070,000円 g 危険物の貯蔵最大数量が300,000キロリットル以上400,000キロリットル未満のもの
米				1件につき 5,340,000円
1"				h 危険物の貯蔵最大数量が400,000キロリットル以上のもの 1件につき 6,490,000円
				1 T1C 2 C 0, 430, 000 T
L	1	!	1	'

				算額	
	<u> </u>	名称	平成30年度	平成29年度	主な内容
			(円)	(円)	
区分	<u>=</u>	名			主 な 内 容 (オ) 岩盤タンクに係る屋外タンク貯蔵所 a 危険物の貯蔵最大数量が400,000キロリットル未満のもの 1件につき 5,930,000円 b 危険物の貯蔵最大数量が400,000キロリットル以上500,000キロリットル未満のもの 1件につき 7,470,000円 c 危険物の貯蔵最大数量が500,000キロリットル以上のもの 1件につき10,900,000円 (ア) 危険物の貯蔵最大数量が500,000キロリットル以上のもの 1件につき10,900,000円 (ア) 危険物の貯蔵最大数量が1,000キロリットル以上5,000キロリットル未満の特定屋外タンク貯蔵所 1件につき420,000円 (ℓ) 危険物の貯蔵最大数量が5,000キロリットル以上10,000キロリットル未満の特定屋外タンク貯蔵所 1件につき560,000円 (ℓ) 危険物の貯蔵最大数量が5,000キロリットル以上50,000キロリットル未満の特定屋外タンク貯蔵所 1件につき560,000円 (f) 危険物の貯蔵最大数量が100,000キロリットル以上50,000キロリットル未満の特定屋外タンク貯蔵所 1件につき960,000円 (f) 危険物の貯蔵最大数量が50,000キロリットル以上100,000キロリットル未満の特定屋外タンク貯蔵所 1件につき960,000円 (f) 危険物の貯蔵最大数量が100,000キロリットル以上200,000キロリットル未満の特定屋外タンク貯蔵所 1件につき1,000,000円 (f) 危険物の貯蔵最大数量が200,000キロリットル以上300,000キロリットル未満の特定屋外タンク貯蔵所 1件につき1,660,000円 (f) 危険物の貯蔵最大数量が300,000キロリットル以上400,000キロリットル未満の特定屋外タンク貯蔵所 1件につき1,900,000円 (f) 危険物の貯蔵最大数量が400,000キロリットル以上400,000キロリットル未満の特定屋外タンク貯蔵所 1件につき1,900,000円
米	4				 (7) 危険物の貯蔵最大数量が1,000キロリットル以上5,000キロリットル未満の特定屋外タンク貯蔵所1件につき 530,000円 (4) 危険物の貯蔵最大数量が5,000キロリットル以上10,000キロリットル未満の特定屋外タンク貯蔵所1件につき 680,000円 (5) 危険物の貯蔵最大数量が10,000キロリットル以上50,000キロリットル未満の特定屋外タンク貯蔵所1件につき 1,030,000円 (1) 危険物の貯蔵最大数量が50,000キロリットル以上100,000キロリットル未満の特定屋外タンク貯蔵所1件につき 1,410,000円 (お) 危険物の貯蔵最大数量が100,000キロリットル以上200,000キロリットル未満の特定屋外タンク貯蔵所1件につき 1,780,000円 (か) 危険物の貯蔵最大数量が200,000キロリットル以上300,000キロリットル未満の特定屋外タンク貯蔵所1件につき 3,430,000円 (本) 危険物の貯蔵最大数量が300,000キロリットル以上400,000キロリットル未満の特定屋外タンク貯蔵所1件につき 4,190,000円

			決	算 額	
区分	名	称	平成30年度	平成29年度	主な内容
73			(円)	(円)	
手					(ク) 危険物の貯蔵最大数量が400,000キロリットル以上の特定屋外タンク貯蔵所 1件につき 4,800,000円 オ 岩盤タンク検査 (ア) 危険物の貯蔵最大数量が400,000キロリットル未満の屋外タンク貯蔵所
					1件につき 9,320,000円 (イ) 危険物の貯蔵最大数量が400,000キロリットル以上500,000キロリットル未満の屋外タンク貯蔵所 1件につき12,600,000円 (ウ) 危険物の貯蔵最大数量が500,000キロリットル以上の屋外タンク貯蔵所 1件につき17,300,000円
					(9) 保安検査手数料 ア 特定屋外タンク貯蔵所(岩盤タンクに係る屋外タンク貯蔵所を除く。) (7) 危険物の貯蔵最大数量が1,000キロリットル以上5,000キロリットル未満のもの 1件につき 320,000円 (イ) 危険物の貯蔵最大数量が5,000キロリットル以上10,000キロリットル未満のもの
数	r.				1件につき 460,000円 (ウ) 危険物の貯蔵最大数量が10,000キロリットル以上50,000キロリットル未満のもの 1件につき 750,000円 (エ) 危険物の貯蔵最大数量が50,000キロリットル以上100,000キロリットル未満のもの 1件につき 1,020,000円
					(オ) 危険物の貯蔵最大数量が100,000キロリットル以上200,000キロリットル未満のもの 1件につき 1,300,000円 (カ) 危険物の貯蔵最大数量が200,000キロリットル以上300,000キロリットル未満のもの 1件につき 3,150,000円 (キ) 危険物の貯蔵最大数量が300,000キロリットル以上400,000キロリットル未満のもの
					1件につき 3,870,000円 (ク) 危険物の貯蔵最大数量が400,000キロリットル以上のもの 1件につき 4,460,000円 イ 岩盤タンクに係る特定屋外タンク貯蔵所 (ア) 危険物の貯蔵最大数量が1,000キロリットル以上400,000キロリットル未満のもの
料					(f) 危険物の貯蔵最大数量が1,000年ロリットル以上400,000年ロリットル未満のもの 1件につき 2,690,000円 (イ) 危険物の貯蔵最大数量が400,000キロリットル以上500,000キロリットル未満のもの 1件につき 3,230,000円 (ウ) 危険物の貯蔵最大数量が500,000キロリットル以上のもの 1件につき 4,830,000円

18 平成30年度 市町村移讓事務交付金交付内訳

(単位:円)

103,000	県生活環境の保全等に関する条例	神奈川県生活環境の保全に関する条例に基づく指定事業所の設置の許可等に係る経由事務	31
1,000		に係る経由事務	30
641,295	障害者の日常生活及び社会生活を総 合的に支援するための法律	精神通院医療費の支給認定事務(所得状況の確認 に限る)	29
10,733	自然環境保全条例	自然環境保全地域の普通地区内における行為の届 出を受理	28
91,287	液化石油ガスの保安の確保及び取引 の適正化に関する法律	液化石油ガス特定供給設備の設置の許可	27
77,851	火薬類取締法	火薬類(煙火)の消費許可	26
440,431	県在宅重度障害者等手当支給条例施 行規則	在宅重度障害者等手当支給に係る事務	25
91,695	文化財保護法、施行規則	出土文化財の分類及び台帳の作成等	24
10,733	県県有財産規則	市管理県道及び市町村道(旧県道敷地に限る)に係る県有財産の境界確定等	23
10,733	大都市地域における住宅及び住宅地 の供給の促進に関する特別措置法	住宅街区整備事業施行地区内における土地の形質 の変更等の許可等	22
10,733	大都市地域における住宅及び住宅地 の供給の促進に関する特別措置法	住宅街区整備事業の施行等のための土地の試掘等 の許可	21
13,385,408	都市計画法	開発行為の許可等	20
10,733	租税特別措置法	優良な宅地造成及び優良な住宅新築の認定	19
10,733	土地区画整理法	土地区画整理事業施行地区内の建築行為等の許可 等	18
332,439	土地区画整理法	個人・会社の土地区画整理事業の施行認可及び土地区画整理組合の設立認可等(施行地区面積が5ha未満のもの)	17
2,629,515	屋外広告物法	違反広告物の除却等	16
10,733	国有財産法	準用河川に係る国土交通省所管国有財産の立入・ 境界確定等	15
10,733	不動産登記法	準用河川に係る国土交通省所管不動産の登記嘱託	14
10,733	中小企業団体の組織に関する法律	協業組合の設立認可等	13
817,497	中小企業等協同組合法	事業協同組合等の設立認可等	12
4,528,666	動物の愛護及び管理に関する法律	動物の死体の収容等	11
10,733	化製場等に関する法律	動物の飼養または収容の許可等	10
2,285,571	県みんなのバリアフリー街づくり条例	県みんなのバリアフリー街づくり条例に基づく適合証 の交付等	9
801,419	母子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸 付に関する規則	母子·寡婦福祉資金貸の借受者に対する報告徴収等	∞
10,733	社会福祉法	社センター 受理等	7
1,218,451	県生活環境の保全等に関する条例	神奈川県生活環境の保全等に関する条例に基づく 指定事業所の設置の許可等	6
174,001	県立自然公園条例	県立自然公園内における行為の許可等	51
10,733	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関す る法律	ヤマドリの販売許可等	4
87,785	保護及び狩猟の適正化に	鳥獣飼養の許可等	ω
347,013	及び狩猟の適正化に	鳥獣捕獲の許可等	2
10,733	地方自治法	新たに生じた土地の確認に関する告示等	1
交付額	根拠法令等	事務内容	No.
(甲:四)			

28,403,353		交付額合計	
5,500	児童福祉法	認可外保育施設の届出に係る経由事務	38
37,000	教育職員免許法、施行規則、施行細 則	市町村立学校教員の教育職員免許状の授与出願等 教育職員免許法、施行規則、施行細 に係る事務 則	37
8,500	文化財保護法	出土文化財の県帰属に伴う発見者等への通知等	36
16,000	県心身障害者扶養共済制度条例	心身障害者扶養共済の加入申込みに係る経由事務 県心身障害者扶養共済制度条例	35
68,500	具在宅重度障害者等手当支給条例	在宅重度障害者等手当支給に係る経由事務	34
1,000	児童福祉法施行規則 1,000	_	33
73,000	母子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸 付に関する規則	母子・父子・寡婦福祉資金貸付に係る経由事務	32
交付額	根拠法令等	事務内容	No.
(単位:円)			

19 流用・組替・充用一覧表

(単位:円)

	1							(単位:円)
	1	流 用	;	組替		充 用	,	合 計
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
総務費	14	5,181,656	0	0	1	18,529	15	5,200,185
民生費	6	1,110,335	2	10,500	1	90,000	9	1,210,835
衛生費	9	932,756	2	164,000	2	1,415,200	13	2,511,956
農林費	3	5,190,365	0	0	0	0	3	5,190,365
商工費	1	4,080	1	300,000	0	0	2	304,080
土木費	14	6,109,159	1	38,880	1	1,566,000	16	7,714,039
消防費	9	5,709,259	1	120,000	0	0	10	5,829,259
教育費	21	9,076,600	2	973,348	1	866,160	24	10,916,108
計	77	33,314,210	9	1,606,728	6	3,955,889	92	38,876,827

No.	区分	分:	振替年月日		振 替 先 (増)		振替元(減)	金 額	主 な 内 容
1	流丿	用	H31.02.25 ほか1件	財産管理課	02.01.01.002.030.001.09.01	財産管理課	02.01.01.002.030.001.11.60	9,998	運転手(特定職員)の交通費について、積算した通勤手段と異なったことから、当初の見込みを上回ったため。
2	流丿	用	H31.01.29	財産管理課	02.01.01.002.030.001.22.04	財産管理課	02.01.01.002.030.001.14.01	6,777	公用車の接触事故に伴い、賠償金の支払いが生じたため。
3	流月	用	H31.03.28	市民相談人権課	02.01.04.005.010.001.07.01	市民相談人権課	02.01.04.005.010.001.09.01	13,034	最低賃金の引上げに伴い、市民相談担当の臨時職員の賃金に不足が生じたため。
4	流丿	用	H31.03.29	財産管理課	02.01.07.008.030.001.11.50	財産管理課	02.01.07.008.030.001.13.01	47,262	燃料調整費が上昇するとともに、本庁舎の耐震工事に伴い空調温度の設定を変更したため。
5	流月	用	H30.08.27	財産管理課	02.01.07.008.030.001.22.04	財産管理課	02.01.07.008.030.001.13.01	209,098	市役所立体駐車場の管理瑕疵による事故に伴い、賠償金の支払いが生じたため。
6	流月	用	H30.11.13 ほか1件	地域安全課	02.01.11.012.020.001.09.01	地域安全課	02.01.11.012.030.001.07.01	81,636	地域防犯専門員(特定職員)の交通費について、積算した通勤手段と異なったことから、当 初の見込みを上回ったため。
7	流丿	用	H31.02.28 ほか1件	公園課	02.01.17.018.010.001.11.50	スポーツ推進課	02.01.17.018.030.001.15.03	3,688,612	おおね公園における電気料金の不適切な事務処理による契約変更に伴い、電気料金単価等が増額したため。
8	流月	用	H31.02.02	公園課	02.01.17.018.010.001.11.63	スポーツ推進課	02.01.17.018.030.001.15.03	281,400	おおね公園における電気料金の不適切な事務処理による契約変更に伴い、電気料金単価等が増額したことにより、同節内の流用により対応したことで、予定していた修繕費に不足が生じたため。
9	流月	用	H30.11.07	公園課	02.01.17.018.010.001.22.04	スポーツ推進課	02.01.17.018.030.001.15.03	13,866	おおね公園における電気料金の不適切な事務処理に伴い、賠償金の支払いが生じたため。
10	充丿	用	H31.02.15	公園課	02.01.17.018.010.001.22.04	財政課	11.01.01.102.010.001.29.01	18,529	おおね公園における電気料金の不適切な事務処理に伴う賠償金について、過年度支出として支払うため、予備費を充用するもの。
11	流丿	用	H31.02.28	スポーツ推進課	02.01.17.018.010.002.11.63	スポーツ推進課	02.01.17.018.030.001.15.03	93,411	おおね公園における電気料金の不適切な事務処理による契約変更に伴い、電気料金単価 等が増額したことにより、同節内の流用により対応したことで、予定していた修繕費に不足が 生じたため。
12	流月	用	H31.01.04	資産税課	02.02.02.021.010.002.01.02	市民税課	02.02.01.020.010.001.01.02	29,388	最低賃金の引上げに伴い、証明発行に係る特定職員の報酬に不足が生じたため。
13	流丿	用	H31.03.29	戸籍住民課	02.03.01.022.010.001.01.02	戸籍住民課	02.03.01.022.010.002.04.03	174,744	最低賃金の引上げに伴い、総合窓口に係る特定職員の報酬に不足が生じたため。
14	流丿	用	H31.03.05	戸籍住民課	02.03.01.022.010.002.01.02	戸籍住民課	02.03.01.022.010.002.04.03	315,360	最低賃金の引上げに伴い、連絡所の特定職員の報酬に不足が生じたため。
15	流月	用	H31.03.07 ほか1件	人事課	02.06.01.030.001.001.03.07	人事課	02.06.01.030.001.001.02.02	217,070	12月補正において、再任用職員の期末勤勉手当分を含めずに積算したため。
16	組	替	H30.09.14	障害福祉課	03.01.02.032.030.008.11.40	障害福祉課	03.01.02.032.030.008.12.01	3,000	写真の現像代について、役務費に計上していたが、節の誤りのため、印刷製本費に組み替えるもの。
17	充月	用	H30.08.01	障害福祉課	03.01.02.032.110.001.20.02	財政課	11.01.01.102.010.001.29.01	90,000	平成29年度グループホーム家賃助成金について、過年度支出として支払うため、予備費を充用するもの。
18	流丿	用	H31.03.25	高齢介護課	03.01.03.033.070.001.11.50	高齢介護課	03.01.03.033.070.001.13.01	99,028	猛暑への対策として、末広ふれあいセンターを利用する高齢者や児童の健康に留意し、冷 房の利用が増加したため。
19	流丿	用	H31.03.29	地域共生推進課	03.01.05.035.010.002.11.20	地域共生推進課	03.01.05.035.010.002.12.01	47,820	燃料費単価の上昇により、燃料費に不足が生じたため。
20	流丿	用	H31.02.18	保育こども園課	03.02.03.038.010.001.01.02	保育こども園課	03.02.03.038.010.001.04.03	57,856	最低賃金の引上げに伴い、こども園業務員の報酬に不足が生じたため。
21	流丿	用	H31.03.29	保育こども園課	03.02.03.038.010.004.14.01	保育こども園課	03.02.03.038.010.004.13.01	182,031	梅雨明けが早く、また、猛暑日及び真夏日が例年より多かったことにより、熱中症対策として、 例年にも増して幼児用プールを使用したことに伴い、水道使用量が増えたため。
22	流月	用	H31.01.31	保育こども園課	03.02.03.038.010.004.15.01	保育こども園課	03.02.03.038.010.001.07.01	669,600	6月に発生した大阪府北部の地震によるブロック塀倒壊事故を受け、つるまきこども園のブロック塀を早急に改修する必要が生じたため。
23	組	替	H30.04.01	こども育成課	03.02.04.039.070.001.19.06	こども育成課	03.02.04.039.070.001.11.10	7,500	防火管理者講習受講料について、テキスト代として消耗品費に計上していたが、受講料として負担金に組み替えるもの。

No.	区分	振替年月日		振 替 先 (増)		振 替 元 (減)	金 額	主 な 内 容
24	流用	H31.03.31	地域共生推進課	03.04.01.042.020.001.26.01	地域共生推進課	03.04.01.042.020.001.19.06	54,000	東日本大震災により市内に避難している方々への義援金の寄付額が、当初予算額を上回ったため。
25	流用	H31.03.07	人事課	04.01.01.043.001.001.02.02	人事課	04.01.01.043.001.001.04.01	296,326	育児休業者が予定より早く復職したことにより、給料に不足が生じたため。
26	流用	H31.03.15	健康づくり課	04.01.02.044.020.001.08.02	健康づくり課	04.01.02.044.020.001.11.40	4,720	歯周病検診の受診率が増加したことに伴い、精密検査の実施率も高くなったことから、医療 機関からの連絡事務費の請求件数が当初の見込みを上回ったため。
27	流用	H30.05.18	環境共生課	04.02.02.047.050.001.12.01	生活環境課	04.02.02.047.010.001.14.01	10,800	秦野名水の認知度を高める取組として、グッドデザイン賞に応募するため。
28	流用	H31.03.20	環境共生課	04.02.02.047.050.001.13.01	環境共生課	04.02.02.047.060.001.14.01	524,570	「秦野盆地水理構造調査」の一環としてカルチャーパークで実施していたボーリング調査について、当初の予定より深部までの調査が必要となったことから、微動アレイ探査を実施するため。
29	充 用	H30.10.04	環境共生課	04.02.03.048.020.001.13.01	財政課	11.01.01.102.010.001.29.01	367,200	台風24号による災害復旧対応のため、予備費を充用するもの。
30	流用	H31.03.20	環境共生課	04.02.03.048.030.001.07.01	環境共生課	04.02.03.048.030.001.12.05	2,286	最低賃金の引上げに伴い、くずはの広場の臨時職員の賃金に不足が生じたため。
31	充 用	H30.04.27	環境共生課	04.02.03.048.030.001.15.01	財政課	11.01.01.102.010.001.29.01	1,048,000	老朽化等により、破損したくずはの広場内の導水管について、「とんぼのせせらぎ」の適正な 管理や更なる破損を防止する必要があることから、予備費を充用するもの。
32	組替	H30.05.09	環境資源対策課	04.03.01.049.020.001.07.01	環境資源対策課	04.03.01.049.020.001.09.01	68,000	資源センター受付事務員の通勤費について、旅費で計上していたが、節の誤りのため、賃金 に組み替えるもの。
33	流用	H31.03.29	環境資源対策課	04.03.01.049.020.001.07.01	環境資源対策課	04.03.01.049.020.001.11.20	7,337	2名体制で行っている粗大ごみの電話受付について、特定職員の任期が切れ、1名体制となる間、臨時職員を雇用して対応したため。
34	流用	H31.03.31	環境資源対策課	04.03.01.049.020.001.12.01	環境資源対策課	04.03.02.050.060.001.12.01	1,358	草類の分別開始による問い合わせが増加し、その対応に係る本市からの電話が増えたため。
35	流用	H30.11.22	観光振興課	04.03.01.049.040.001.08.02	観光振興課	04·03·01·049·040·001·09·01 04·03·01·049·040·001·13·01	56,000	名水はだの富士見の湯の経営状況について、オープンからの経営状況を受け、早急に分析・診断を行い、改善指導をする必要が生じたことから、中小企業診断士による分析・診断を 実施することとしたため。
36	組替	H30.09.14	環境資源対策課	04.03.02.050.030.001.13.01	環境資源対策課	04.03.02.050.030.001.11.10	96,000	公民館等に設置する「ごみの現状と減量目標」掲示パネルの製作について、消耗品で計上 していたが、節の誤りのため、委託料に組み替えるもの。
37	流用	H31.03.31	生活環境課	04.03.03.051.020.001.12.01	生活環境課	04.03.03.051.040.001.14.01	29,359	仮設トイレを含む従量制のし尿くみ取り量が増えたことにより、証紙販売手数料が増加したため。
38	流用	H30.12.07 ほか3件	農業振興課	05.01.02.053.010.001.09.01	農業振興課	05.01.02.053.010.001.11.10	19,065	新制度施行や災害等支援補助金創設による緊急かつ突発的な会議開催に伴う出張により、 旅費に不足が生じたため。
39	流用	H31.02.25	農業振興課	05.01.03.054.080.001.18.06	農業振興課	05.01.03.054.080.001.13.01	321,300	田原ふるさと公園伝承館内の業務用冷凍冷蔵庫が故障し、食品の販売への影響があることから、緊急に購入する必要が生じたため。
40	流用	H31.02.21	環境共生課	05.02.01.057.030.004.19.09	環境共生課	05.02.01.057.030.003.13.03	4,850,000	地域水源林の整備に当たり、作業の安全を確保するための作業路整備の増加などにより、各施業地における工種及び数量を変更したこと伴い、事業費が増額となったため。
41	流用	H30.10.22	産業振興課	06.01.03.060.040.001.14.01	産業振興課	06.01.03.060.040.001.11.10	4,080	「法人市民と市長との懇談会」の開催において、市内企業から要望のあった新東名高速道路 建設現場の見学を実施したことにより、マイクロバスの借上代が必要となったため。
42	組替	H30.11.29	観光振興課	06.01.04.061.150.001.13.01	観光振興課	06.01.04.061.150.001.11.40	300,000	パンフレット作成について、印刷製本費で計上していたが、節の誤りのため、委託料に組み 替えるもの。
43	流用	H30.12.07	建設総務課	07.01.01.062.010.001.09.01	建設総務課	07.01.01.062.010.001.13.01	258	国庫支出金の協議等が当初の見込みを上回ったことにより、旅費に不足が生じたため。
44	流用	H30.04.25	建設総務課	07.01.01.062.010.001.22.04	建設総務課	07.01.01.062.010.001.13.01	42,736	平沢59号線の管理瑕疵に伴い、賠償金の支払いが生じたため。
45	流用	H30.05.11	建設総務課	07.01.01.062.010.001.22.04	建設総務課	07.01.01.062.030.001.13.01	228,096	曽屋10号線の管理瑕疵に伴い、賠償金の支払いが生じたため。
46	流用	H30.05.11	建設総務課	07.01.01.062.010.001.22.04	建設総務課	07.01.01.062.030.001.13.01	432,230	羽根40号線の管理瑕疵に伴い、賠償金の支払いが生じたため。

No.	区分	振替年月日		振 替 先 (増)		振 替 元 (減)	金 額	主 な 内 容
47	流用	H31.03.26 ほか1件	建設総務課	07.01.01.062.030.001.11.50	建設総務課	07.01.01.062.030.001.13.01	1,006,573	燃料調整費の増加等の影響により、光熱水費に不足が生じたため。
48	流用	H30.12.26 ほか4件	建設管理課	07.02.02.064.010.002.11.50	建設管理課	07.02.02.064.010.002.13.04 07.02.02.064.010.002.17.02 07.02.02.064.010.002.22.03 07.02.02.064.020.001.13.03	2,470,907	燃料調整費の増加等の影響により、光熱水費に不足が生じたため。
49	充 用	H30.10.01	建設管理課	07.02.02.064.010.002.15.01	財政課	11.01.01.102.010.001.29.01	1,566,000	台風24号による災害復旧対応のため、予備費を充用するもの。
50	組 替	H30.12.27	環境資源対策課	07.02.03.065.030.001.12.04	環境資源対策課	07.02.03.065.030.001.13.03	38,880	不動産鑑定料について、委託料で予算計上していたが、節の誤りのため、役務費に組み替えるもの。
51	流用	H30.12.27	環境資源対策課	07.02.03.065.030.001.12.04	環境資源対策課	07.02.03.065.030.001.13.03	222,520	市道63号線の不動産鑑定について、当初は過去に実施した鑑定結果の時点修正を見込んでいたが、前回の鑑定から年数が経過していたこと、また、地価の変動等の影響が大きいことから、改めて鑑定することとしたため。
52	流用	H31.02.08	環境資源対策課	07.02.03.065.030.001.17.02	環境資源対策課	07.02.03.065.030.001.13.01	254,647	市道63号線歩道整備に伴う用地買収に当たり、道路線形の変更により、用地買収費に不足が生じたため。
53	流用	H30.12.26 ほか3件	建設管理課	07.02.04.066.010.001.11.50	建設管理課	07.02.04.066.020.001.13.03	135,542	燃料調整費の増加等の影響により、光熱水費に不足が生じたため。
54	流用	H31.03.07 ほか1件	人事課	07.03.01.068.001.001.03.11	人事課	07·03·01·068·001·001·02·02 07·03·01·068·001·001·04·01	289,675	12月補正において、年度途中に行った児童手当の予算振替処理を人事給与システムに反映させずに積算したため。
55	流用	H30.07.20	交通住宅課	07.04.01.071.070.001.11.10	建築指導課	07.04.01.071.050.003.19.07	300,000	公共交通の推進に関する事業に対するスタンレー電気株式会社からの寄附を活用するため。
56	流用	H31.01.29 ほか2件	公園課	07.04.03.074.010.001.11.50	公園課	07.04.03.074.030.001.15.02	703,975	燃料調整費の増加等の影響により、光熱水費に不足が生じたため。
57	流用	H30.06.11	交通住宅課	07.05.01.076.020.001.22.04	交通住宅課	07.05.01.076.020.001.13.01	2,000	市営戸川第1住宅地内の管理瑕疵に伴い、賠償金の支払いが生じたため。
58	流用	H30.12.28	交通住宅課	07.05.01.076.040.001.19.07	交通住宅課	07.05.01.076.040.001.11.63	20,000	ミライエ秦野住宅購入助成金について、当初見込んでいた件数(5件)を上回る7件の入居者が市内に住宅を購入したため。
59	組 替	H30.06.14	警防対策課	08.01.01.077.010.006.19.06	警防対策課	08.01.01.077.010.006.13.01	120,000	拡大2行為研修及び実習について、委託料で計上していたが、負担金での支出となったため、負担金に組み替えるもの。
60	流用	H31.03.26	消防総務課	08.01.01.077.020.001.14.01	消防総務課	08.01.01.077.020.001.12.02	9,295	西分署の一部開署に伴い、一時的に新旧の庁舎で下水道の使用があったことにより、使用 料に不足が生じたため。
61	流用	H31.01.18 ほか7件	警防対策課	08.01.01.077.020.002.11.20	警防対策課 情報指令課	08·01·01·077·020·004·12·01 08·01·03·079·020·001·19·05	1,654,619	燃料費単価の上昇及び救急出動件数の増加により、燃料費に不足が生じたため。
62	流用	H31.03.04	警防対策課	08.01.01.077.020.002.11.60	情報指令課	08.01.01.077.020.004.12.01	303,227	消防車両及び資機材について、不測の修繕が重なったことから、修繕料に不足が生じたため。
63	流用	H30.06.12	警防対策課	08.01.01.077.020.002.22.04	消防総務課	08.01.01.077.020.001.12.02	75,572	公用車の物損に伴い、賠償金の支払いが生じたため。
64	流用	H30.09.19	情報指令課	08.01.01.077.020.004.11.60	情報指令課 警防対策課	08·01·01·077·020·004·18·02 08·01·03·079·070·001·18·02	243,400	消防総合指令システム無停電電源装置(UPS)の故障に伴い、緊急の修繕が必要となったため。
65	流用	H30.11.26	情報指令課	08 • 01 • 01 • 077 • 020 • 004 • 11 • 60	消防総務課	08 • 01 • 01 • 077 • 020 • 001 • 12 • 02	74,428	緊急で実施した消防総合指令システム無停電電源装置(UPS)の修繕により、当初予定していた消防救急デジタル無線(共通波)業務用エアコン部品交換に係る修繕料に不足が生じたため。
66	流用	H30.10.16	消防総務課	08.01.03.079.040.001.22.02	消防総務課	08.01.03.079.040.001.13.03	168,720	消防団車庫待機室新築工事に伴い、東京電力パワーグリット株式会社が所有する電柱支線 を移設する必要が生じたため。
67	流用	H31.01.09	防災課	08.01.05.081.030.001.15.03	防災課	08.01.05.081.030.001.13.03	937,798	防災行政無線受信装置の設置に当たり、地中にある既設設備の状況が設計と異なったこと により、基礎の撤去及び設置場所の変更が生じたため。

No.	IZ,	\triangle	振替年月日		振替先(増)		振 替 元 (減)	金 額	主な内容
100.		ガ			1)水 (日) 八山 (4日)			並 似	土なり分
68	流	用	H30.11.22 ほか9件	防災課	08.01.05.081.080.001.19.09	防災課	08·01·05·081·020·001·13·01 08·01·05·081·020·002·13·01 08·01·05·081·030·003·12·01 08·01·05·081·040·001·13·01	2,242,200	6月に発生した大阪府北部の地震によるブロック塀倒壊事故を受け、公衆道路に面した危険なブロック塀を早急に撤去する必要があるため。
69	流	用	H30.11.16	教育総務課	09.01.01.082.010.001.09.01	教育総務課	09.01.01.082.010.001.13.01	6,060	教育委員の交通費について、4月1日から新たな教育委員が就任したことに伴い、当初の見 込みを上回ったため。
70	流	用	H31.03.01	教育総務課	09.01.01.082.010.001.09.01	教育総務課	09.01.01.082.010.001.13.01	1,398	平成31年1月21日に臨時教育委員会会議が開催されたことに伴い、当初の見込みを上回る 交通費が必要となったため。
71	流	用	H30.12.25	教育総務課	09.01.01.082.020.001.08.02	教育総務課	09.01.01.082.010.001.13.01	17,858	スポーツ・学術分野で教育委員会の表彰対象となる成績を収める児童・生徒が増加したことに伴い、当初の見込みを上回る報償費が必要となったため。
72	流	用	H30.12.25	教育総務課	09.01.01.082.020.001.11.10	教育総務課	09.01.01.082.010.001.13.01	19,969	スポーツ・学術分野で教育委員会の表彰対象となる成績を収める者が増加したことに伴い、 当初の見込みを上回る消耗品費が必要となったため。
73	流	用	H31.03.22	教育総務課	09.01.02.083.010.001.07.01	教育総務課	09.01.02.083.010.001.09.01	19,312	中学校電話機主装置等更新緊急工事の執行に当たり、臨時職員の勤務日数が増加するため。
74	組	替	H30.06.01	教育指導課	09.01.02.083.030.001.19.06	教育指導課	09.01.02.083.030.001.08.02 09.01.02.083.030.001.11.10 09.01.02.083.030.001.13.01	934,900	秦野市はだの子ども野外造形展実行委員会への交付金事業について、その経費の一部を 誤って交付金外の経費(直営経費)として計上していたため、交付金に組み替えるもの。
75	流	用	H30.10.10 ほか6件	教育研究所	09.01.03.084.060.001.11.50	教育研究所	09.01.03.084.050.001.13.01	188,767	訪問型個別支援教室「つばさ」について、利用者が当初の見込みを上回るとともに、酷暑に よる電気量の増加や燃料調整費の増加により、光熱水費に不足が生じたため。
76	流	用	H31.03.07 ほか1件	人事課	09.02.01.085.001.001.03.07	人事課	09.02.01.085.001.001.02.02 09.02.02.086.001.001.02.02	254,155	12月補正において、再任用職員の期末勤勉手当分を含めずに積算したため。
77	流	用	H31.03.07	人事課	09.02.01.085.001.001.04.01	人事課	09.02.02.086.001.001.02.02	90,974	12月補正において、再任用職員の期末勤勉手当分を含めずに積算したため。
78	流	用	H31.02.22	学校教育課	09.02.02.086.020.001.01.02	学校教育課	09.02.02.086.020.001.04.03	132,016	最低賃金の引上げに伴い、給食調理員の報酬に不足が生じたため。
79	充	用	H30.08.20	教育総務課	09.02.04.088.010.001.15.03	財政課	11.01.01.102.010.001.29.01	866,160	紫急の史利工事を美施する必要があることから、 で加賀を尤用するもの。
80	流	用	H30.07.24	教育総務課	09.03.01.089.020.001.18.06	教育総務課	09.03.01.089.020.001.11.10	66,240	記録的猛暑の影響により、熱中症の救急搬送が増加したことから、児童生徒の安全対策として、熱中症対策備品を購入する必要が生じたため。
81	流	用	H31.03.26	学校教育課	09.03.01.089.020.002.01.02	教育総務課	09.03.01.089.020.001.04.01	35,863	最低賃金の引上げに伴い、学校司書の報酬に不足が生じたため。
82	流	用	H31.02.18	学校教育課	09.03.01.089.020.002.13.01	学校教育課	09.03.01.089.020.002.14.01	236,544	内容物の確認が取れず、処分を保留してきた不用薬品について、処分方法が判明したこと に伴い、予定していた量を上回る処分量となったため。
83	流	用	H30.07.03	学校教育課	09.03.02.090.020.003.12.01	学校教育課	09.03.02.090.020.003.14.01	42,120	中学校完全給食推進会議について、市民の関心が高く、影響も大きいことから、反訳委託により正確に会議内容を記録する必要が生じたため。
84	流	用	H30.06.29	学校教育課	09.03.02.090.020.003.13.01	教育総務課	09.03.04.092.030.001.13.03	3,500,000	中学校給食の完全実施に当たり、小中学校給食調理施設設備等の現況と各提供方法に必要な施設整備等について調査する必要が生じたため。
85	組	替	H30.09.07	教育総務課	09.04.01.093.020.004.11.10	教育総務課	09.04.01.093.020.004.18.06	38,448	園務用備品について、見積合わせを行った結果、1品単価が2万円を下回ったため、消耗品 費に組み替えるもの。
86	流	用	H31.02.08	教育総務課	09.04.01.093.020.004.13.01	教育総務課	09.04.01.093.020.004.08.02	199,085	みなみがおか幼稚園の運営に当たり、認定こども園化に伴う園舎改修後の保育室を利用したことから、建物の引き渡しに際し、清掃が必要となったため。
87	流	用	H30.06.08	教育総務課	09.04.01.093.020.004.19.06	教育総務課	09.04.01.093.020.004.09.01	9,000	園長視察研修経費として、旅費のみ計上していたが、資料代が必要となったため。
88	流	用	H31.02.21	教育総務課	09.04.01.093.020.004.22.04	教育総務課	09.04.01.093.020.003.07.01	84,834	東幼稚園において、器物破損事故が発生したことに伴い、賠償金の支払いが生じたため。
89	流	用	H31.03.12	生涯学習課	09.05.02.097.050.001.01.02	生涯学習課	09.05.02.097.050.001.04.03	30,636	最低賃金の引上げに伴い、桜土手古墳展示館事務員の報酬に不足が生じたため。

No.	区分	·振替年月日		振 替 先 (増)		振 替 元 (減)	金 額	主 な 内 容
90	流用	H31.03.22	生涯学習課	09.05.02.097.050.001.11.50	生涯学習課	09.05.02.097.050.001.13.01	7,592	燃料調整費の増加等の影響により、光熱水費に不足が生じたため。
91	流用	H31.03.17 ほか1件	図書館	09.05.04.099.020.001.12.01	図書館	09.05.04.099.020.001.11.10	30,007	連絡所等の予約受取連絡の増加により電話通話量が増え、通信運搬費に不足が生じたため。
92	流用	H30.11.26	図書館	09.05.04.099.080.001.14.01	図書館	09·05·04·099·020·001·11·10 09·05·04·099·020·001·11·63 09·05·04·099·020·001·13·01 09·05·04·099·030·001·11·10 09·05·04·099·030·001·11·10 09·05·04·099·030·001·11·10 09·05·04·099·040·001·11·10 09·05·04·099·040·001·11·60 09·05·04·099·040·001·11·60 09·05·04·099·040·001·11·10 09·05·04·099·040·001·11·10 09·05·04·099·040·001·11·10 09·05·04·099·060·001·11·10 09·05·04·099·060·001·11·10 09·05·04·099·060·001·11·10 09·05·04·099·060·001·11·10 09·05·04·099·080·001·11·10 09·05·04·099·080·001·11·10 09·05·04·099·080·001·11·10 09·05·04·099·080·001·11·10	4,104,170	再リースを予定していた図書館電算機の賃貸借について、書誌データの大幅な修正により保守業務が増加するとともに、セキュリティ対策の強化が必要となったことに伴い、リース料が増額したため。

20 地方消費税交付金 (社会保障財源化分) が充てられる社会保障施策に要す る経費

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法一部を改正する法律」により、平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が5%から8%(うち方消費税率は1%から1.7%)に引き上げられました。 5川上げ分の地方消費税収については、「消費税法第1条第2項に規定する経費(社会保障4経費(※))その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする」旨が地方税法に明記されています。
「平成30年度秦野市一般会計決算における社会保障施策経費への充当状況については、次のとおり うための地方税法及び地方交付税法の(国・地方)が5%から8%(うち地

d

するための施策に要する経費をいいます。 会保障4経 費 F 17 世夷 立靴. された年金、 医療及び介護の社会保障給付並びに少 子化に対処

【歲入】

地方消費税交付金決算額

'n 773,044 十田

VΥ 24 引上げ分に係る額 (社会保障財源化分)

209, 286 出出

【喪出】

社会保障4経費 (年金・ 医療 • 介護• 少子化対策) その他社会保障施策に要す 、る経費

302, 918 十田田

【社会保障4経費その他社会保障施策に 要やす る経費】

(単位:千円)

		H	降衝	保証			除	比乐	社会				i单	以箱	往《					
☆ 計	小計	健康増進対策事業	医療提供体制確保事業	疾病予防対策事業	医療費助成事業	小計	後期高齢者医療事業	国民年金事業	介護保険事業	国民健康保険事業	小計	その他社会福祉事業	生活保護事業	母子福祉事業	児童福祉事業	高齢者福祉事業	障害者福祉事業	1	車業内宏築	
21, 302, 918	1, 919, 356	121, 418	291, 335	626, 398	880, 205	4, 383, 275	1, 486, 487	10,658	1, 434, 486	1, 451, 644	15, 000, 287	232, 501	3, 445, 308	119, 353	7, 660, 753	107, 937	3, 434, 435	決算額	平成30年度	
10, 502, 447	232, 240	6, 765	20, 626	3, 919	200, 930	764, 103	202, 884	10, 658	15, 591	534, 970	9, 506, 104	20, 833	2, 774, 011	54, 064	4, 322, 826	53, 726	2, 280, 644	国 (県) 支出金	特定	
634, 582	23, 241	3, 587	248	19, 406	0	0	0	0	0	0	611, 341	3, 767	0	0	600,744	3, 930	2,900	その他	財 源	財源
1, 209, 286	197, 927	13, 212	32, 173	71, 739	80, 803	430, 519	152, 691	0	168, 785	109, 043	580, 840	24, 731	79, 854	7, 767	325, 602	5, 981	136, 905	引上げ分の 地方消費税	— 般	内 訳
8, 956, 603	1, 465, 948	97,854	238, 288	531, 334	598, 472	3, 188, 653	1, 130, 912	0	1, 250, 110	807, 631	4, 302, 002	183, 170	591, 443	57, 522	2, 411, 581	44, 300	1,013,986	その街	財 源	

(1)平成30年度決算報告書科目別税込税抜額比較

収益的収入及び支出

T

第1款 第2項 第3項 第1項 収益的収入 水道事業収益 X 特別利益 営業外収益 営業収益 分 予算額(税込) 2,438,561,000 2,882,160,000 443,516,000 83,000 決算額(税込) 2,446,464,840 2,889,353,666 434,779,229 8,109,597 決算額(税抜) 2,267,800,361 2,699,100,526 423,194,253 8,105,912 消費税額 178,664,479 190,253,26611,585,102 単位:円 3,685

単位:円

細		予算額(税込)	決算額(税込)	-12	抜)
7-1	第1款 水道事業費用	2,611,199,000	2,497,315,367		2,344,488,284
	第1項 営業費用	2,400,113,427	2,287,980,638		2,203,160,695
	第2項 営業外費用	208,550,573	208,550,573		140,593,234
	第3項 特別損失	2,535,000	784,156		734,355
	第4項 予備費	0	0		0

資本的収入及び支出

 \mathcal{G} 資本的収入

単位:円

0	403,155	403,155	27,318,000	第6項 その他資本的収入
0	17,604,621	17,604,621	18,000,000	第5項 基金繰入金
17,465	3,135,315	3,152,780	2,917,000	第4項 固定資産売却代金
0	13,000,000	13,000,000	13,000,000	第3項 補助金
0	4,518,885	4,518,885	5,750,000	第2項 工事負担金
0	193,700,000	193,700,000	422,000,000	第1項 企業債
17,465	232,361,976	232,379,441	488,985,000	第1款 資本的収入
消費税額	決算額(税抜)	決算額(税込)	予算額(税込)	区 分
				()

 \subseteq 資本的支出

単位:円

0	0	0	1,000,000	予備費	第5項
0	0	0	68,000		第4項
0	31,402,493	31,402,493	31,603,000	基金積立金	第3項
0	486,322,270	486,322,270	486,323,000	企業債償還金	第2項
37,492,595	553,851,127	591,343,722	1,204,386,000	建設改良費	第1項
37,492,595	1,071,575,890	1,109,068,485	1,723,380,000	資本的支出	第1款 貧
消費税額	決算額(税抜)	決算額(税込)	予算額(税込)	区 分	
+ 17:13				(1) 具产的人目	(1) 見

- **※** \vdash 予算額は、補正、流用等を含む最終予算現額です。
- 消費税額には、地方消費税を含みます。
- ω ω 収益的収入の営業外収益において、決算額(税抜)と消費税額の合算額が、決算額(税込) に一致しないのは、税抜額に納税計算上の差額調整額(126円)が含まれるためです。 収益的支出の営業外費用において、決算額(税抜)と消費税額の合算額が、決算額(税込)
- 4 (1,221,261円)が含まれるためです。 に一致しないのは、税込額に消費税納税額(69,178,600円)が、税抜額に控除対象外消費税

- 34 -

(2) 平成30年度口径・用途別有収水量及び給水収益

(2)	1 /3/20	JO JZ		引以小里以U`i	11/1/1/							単位:件、m³、円
	口 彳	径	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	150mm	200mm	合 計
_		給水件数	390,751	69,576	3,218	1,746	438	270	168	18	12	466,197
般		有収水量	12,111,525	3,079,727	366,705	829,930	667,023	586,344	545,048	102,665	137,356	18,426,323
用		給水収益	1,174,176,410 1,267,812,366	309,562,935 334,274,943	63,306,345 68,367,752	179,153,855 193,485,351	156,409,185 168,921,719		134,114,980 144,844,057	25,817,525 27,882,919	34,150,460 36,882,492	2,218,559,645 2,395,688,792
ш		給水件数	745	326	97	12	0	0	0	0	0	1,180
農業		有収水量	21,332	17,379	13,164	15,000	0	0	0	0	0	66,875
用		給水収益	2,841,540 3,068,270	2,254,765 2,434,885	1,960,940 2,117,712	2,529,600 2,731,957	0	0	0 0	0	0	9,586,845 10,352,824
吃		給水件数	16	0	0	0	0	0	0	0	0	16
臨時		有収水量	167	0	0	0	0	0	0	0	0	167
用		給水収益	74,215 80,148	0	0	0	0		0 0	0	0	74,215 80,148
		給水件数	391,512	69,902	3,315	1,758	438	270	168	18	12	467,393
合		有収水量	12,133,024	3,097,106	379,869	844,930	667,023	586,344	545,048	102,665	137,356	18,493,365
計		給水収益	1,177,092,165 1,270,960,784	311,817,700 336,709,828	65,267,285 70,485,464	181,683,455 196,217,308	156,409,185 168,921,719	141,867,950 153,217,193	134,114,980 144,844,057	25,817,525 27,882,919	34,150,460 36,882,492	2,228,220,705 2,406,121,764
	供給単価	ī (円/㎡)	97,02 104.75	100.68 108.72	171.82 185.55	215.03 232.23			246.06 265.75	251.47 271.59	248.63 268.52	120,49 130.11
年度	П	径	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	150mm	200mm	合 計
		給水件数	389,877	67,655	3,297	1,716		269	168	18	12	463,450
29		有収水量	12,361,484	3,048,632	383,875	925,267	648,062	562,013	568,194	96,090	138,766	18,732,383
年度		給水収益	1,198,706,190 1,294,305,430	308,503,015 333,131,685	65,918,664 71,188,964	178,083,635 192,329,538	151,784,205 163,926,749	135,894,955 146,766,338	139,763,110 150,944,049	24,209,880 26,146,661	34,495,910 37,255,581	2,237,359,564 2,415,994,995
及	供給単価	ī (円/m³)	96.97 104.70	101.19 109.27	171,72 185.45	192,47 207.86	234.21	241.80		25,116,601 251,95 272.11	248.59 268.48	2,116,331,336 119.44 128.97
年度	П	径	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	150mm	200mm	合 計
		給水件数	390,229	65,313	3,217	1,719	410	268	169	18	12	461,355
28		有収水量	12,556,367	2,987,212	378,359	838,908	611,539	566,125	558,061	90,555	157,806	18,744,932
年度		給水収益	1,191,106,985 1,286,091,736	299,158,370 323,040,575	64,322,370 69,465,134	178,983,695 193,301,505	142,517,130 153,918,291	136,319,765 147,225,150	136,642,065 147,573,325	22,740,665 24,559,907	39,099,980 42,227,975	2,210,891,025 2,387,403,598
	供給単価	ī (円/㎡)	94.86 102.43	100:15 108.14	170.00 183.60	213.35 230.42		240.79 260.06	244.85 264.44	251.13 271.22	247.77 267.59	117.95 127.36

年度		合計
	給水件数	459,581
27	有収水量	18,909,801
年度	給水収益	1,973,181,665 2,130,617,462
	供給単価(円/m³)	104.35 112.67

(3) 地下水揚水量及び地下水利用協力金

年 度	地丁	下水揚水量(ı	n³)	地下水利用	協力金対象技	湯水量(m³)	地下水利用協	岛力金(円)	協定締結	地下水利用協力金対象
中 及	年 間	日平均	増減率(%)	年 間	日平均	増減率(%)	調定額	増減率(%)	事業所数	事業所数
26	1,565,061	4,288	△ 1.2	1,536,208	4,209	\triangle 0.5	30,724,160	\triangle 0.5	32	22
27	1,494,076	4,082	\triangle 4.5	1,453,935	3,973	\triangle 5.4	29,078,700	\triangle 5.4	33	20
28	1,541,381	4,223	3.2	1,500,476	4,111	3.2	30,009,520	3.2	33	22
29	1,626,989	4,458	5.6	1,582,642	4,336	5.5	31,652,840	5 . 5	34	23
30	1,578,054	4,323	△ 3.0	1,536,795	4,210	$\triangle 2.9$	30,735,900	△ 2.9	34	21

[※] 平成27年度はうるう年のため366日により算出。

(4) 平成30年度未収金調べ

ア 科目別未収金

単位:円

7 有自然很远											十二.11
現·過別		平成30年度	(現年度分)				滞納線	越分			計
科目	調定額	収入済額	徴収率(%)	未収額	繰越未収額	過年度修正損	収入済額	徴収率(%)	不納欠損額	未収額	μΙ
水道料金	2,406,121,764	2,213,003,564	92.0	193,118,200	205,067,558	292,907	191,411,352	93.5	2,261,548	11,101,751	204,219,951
修繕工事収益	52,836	52,836	100.0	0	0	0	0	-	0	0	0
手数料	16,258,738	15,262,432	93.9	996,306	46,135	0	46,135	100.0	0	0	996,306
他会計負担金	5,194,764	4,113,824	79.2	1,080,940	0	0	0	_	0	0	1,080,940
おいしい秦野の水	10,256,338	10,128,790	98.8	127,548	0	0	0	-	0	0	127,548
雑収益	8,580,400	8,563,200	99.8	17,200	18,200	0	3,300	18.1	0	14,900	32,100
預金利息	154,611	154,611	100.0	0	0	0	0	-	0	0	0
基金利息	56,493	56,493	100.0	0	0	0	0	-	0	0	0
他会計補助金	2,722,000	2,722,000	100.0	0	0	0	0	-	0	0	0
県交付金	0	0	_	0	96,000	0	96,000	100.0	0	0	0
水道利用加入金	128,628,000	121,770,000	94.7	6,858,000	837,000	0	837,000	100.0	0	0	6,858,000
不用品売却収益	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0
地下水利用協力金	30,735,900	23,987,160	78.0	6,748,740	7,429,400	0	7,429,400	100.0	0	0	6,748,740
量水器取替•修繕負担金	25,235,000	0	0.0	25,235,000	0	0	0	-	0	0	25,235,000
その他雑収益	39,238,095	24,828,019	63.3	14,410,076	1,453,171	0	1,428,171	98.3	0	25,000	14,435,076
固定資産売却益	8,030,385	3,160	0.0	8,027,225	0	0	0	-	0	0	8,027,225
過年度損益修正益	79,212	73,340	92.6	5,872	15,940	0	0	0.0	0	15,940	21,812
企業債	193,700,000	193,700,000	100.0	0	0	0	0	-	0	0	0
工事負担金	4,518,885	4,009,942	88.7	508,943	3,299,961	0	3,155,361	95.6	0	144,600	653,543
県補助金(4条)	13,000,000	13,000,000	100.0	0		0		-	0	0	0
固定資産売却代金	3,152,780	235,780	7.5	2,917,000		0		_	0	0	2,917,000
基金繰入金	17,604,621	17,604,621	100.0	0		0		-	0	0	0
その他資本的収入	403,155	0	0.0	403,155	0	0	0	_	0	0	403,155
予定納税還付金	0	0		0	5,682,400	0	5,682,400	100.0	0	0	0
合 計	2,913,723,977	2,653,269,772	91.1	260,454,205	223,945,765	292,907	210,089,119	93.9	2,261,548	11,302,191	271,756,396

※引当金戻入益及び長期前受金戻入は、非現金収入のため除きます。

イ 未収水道料金の調定年度別内訳

単位:円

調定年度	平成23年度以前	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
金 額	2,414,028	658,416	397,813	1,628,487	1,437,035	2,272,689	2,293,283	193,118,200	204,219,951

ウ 水道料金収納状況の推移

単位:円

										1 1=3 -1 4
現·過別		現年月	度分				滞納額	越分		
年 度	調定額	収入済額	徴収率(%)	未収額	繰越未収額	過年度修正損	収入済額	徴収率(%)	不納欠損額	未収額
平成26年度	2,138,966,901	1,973,502,494	92.3	165,464,407	256,804,402	161,710	197,799,975	77.1	9,933,997	48,908,720
平成27年度	2,130,617,462	1,958,385,025	91.9	172,232,437	214,373,127	411,517	173,508,103	81.1	8,698,210	31,755,297
平成28年度	2,387,403,598	2,194,269,763	91.9	193,133,835	203,987,734	196,001	175,304,163	86.0	7,605,544	20,882,026
平成29年度	2,415,994,995	2,223,680,685	92.0	192,314,310	214,015,861	240,605	192,863,683	90.2	8,158,325	12,753,248
平成30年度	2,406,121,764	2,213,003,564	92.0	193,118,200	205,067,558	292,907	191,411,352	93.5	2,261,548	11,101,751

(5) 県水受水費年度別内訳

左击	日最大受	受水量		県水受水	費(円)		1m³当たり	日平均	日最大	契約単価	(円/m³)
年度	水契約量 (m³)	(m³)	基本料金	従量料金	消費税及び 地方消費税	合 計	単価 (円)	受水量 (m³)	受水量 (㎡)	基本料金	従量料金
21	本体 20,500	4,183,310	529,240,933	45,179,748	28,721,029	603,141,710	137.31 144.18	11,461	H21.7.30		
	寒川 22,400 本体 20,500						135 37		17,488 H22.9.11	42.5	17.3 10.8
22	寒川 22,400	4,252,090	529,676,517	45,922,572	28,779,948	604,379,037	142.14	11,650	18,262	25.0	
0.0	本体 20,500	4 220 270	400,000,700	E9 E07 4E7	97 590 905	F70 10F 0C0	197 15	11 000	H23 6 10		12.5
23	寒川 22,400	4,330,370	496,998,706	53,597,457	27,529,805	578,125,968	133.50	11,832	18,582	22.3	17.3
24	本体 20,500	4,502,150	492,356,259	56,276,875	27,431,649	576,064,783	121.86	12,335	H24.7.14	40.5	
	寒川 22,400	1,002,100	102,000,200	00,210,010	21,101,010		127.95	12,000	16,610		
25	本体 20,500	4,874,640	492,392,781	60,933,000	27,666,284	580,992,065	113.51	13,355	H25.11.21	40.5	
	寒川 22,400	, ,	, ,	, ,	, ,	, ,	119.19	,	19,885		17.3
26	本体 20,500	4,673,210	491,891,414	58,415,125	42,651,836	592,958,375	117.76	12,803	H27.1.4	40.5	12.5
	寒川 22,400						126.88		20,161	22.3	17.3
27	本体 20,500 寒川 22,400	4,607,840	493,101,508	57,598,000	44,055,957	594,755,465	119.51 129.07	12,590	H27.4.12 18,585	40.5 22.3	12.5 17.3
	本体 20,500						116 52		H20 1 22	36.8	14.0
28	寒川 22,400	4,178,470	428,915,489	57,948,320	38,949,099	525,812,908	125.84	11,448	16,116		
00	本体 20,500	4.010.070	400.057.000	20 405 000	20 214 525	F01 000 000	111.83	11.005	H20 7 17	36.8	14.0
29	寒川 22,400	4,316,078	422,257,289	60,425,092	38,614,585	521,296,966	120.78	11,825	16,069		
30	本体 20,500	4 172 600	491 909 904	50 421 F20	29 425 074	519 750 609	115.08	11 495	H30.7.1	36.8	
30	寒川 22,400	4,173,680	421,893,204	58,431,520	38,425,974	518,750,698	124.29	11,435	15,829	17.3	19.6

- (注) 1 1㎡当たり単価の上段は税抜額、下段は税込額です。
 - 2 契約単価(基本料金)の上段は本体事業分の単価、下段は寒川事業分の単価です。(税抜額)
 - 3 契約単価(従量料金)の上段は、日量 20,500m まで(本体事業分)の単価。下段は、日量 20,500m を超える分(寒川事業分)の単価です。(税抜額)
 - 4 受水量は、支払月分(3月~2月受水分)です。
 - 5 消費税率は、平成25年度まで5%、平成26年度から8%です。

(6) 企業債償還計画表

	8,027,282,151	970,966,941	7,056,315,210	
0	7,314,760	27,338	7,287,422	令和30年度
7,287,422	23,780,542	136,743	23,643,799	令和29年度
30,931,221	35,944,564	324,371	35,620,193	令和28年度
66,551,414	49,782,836	580,345	49,202,491	令和27年度
115,753,905	62,547,934	965,923	61,582,011	令和26年度
177,335,916	76,336,252	1,529,908	74,806,344	令和25年度
252,142,260	93,802,262	2,330,751	91,471,511	令和24年度
343,613,771	119,670,663	3,490,750	116,179,913	令和23年度
459,793,684	130,462,034	4,947,388	125,514,646	令和22年度
585,308,330	138,101,714	6,524,195	131,577,519	令和21年度
716,885,849	144,486,056	8,196,107	136,289,949	令和20年度
853,175,798	154,918,350	10,074,982	144,843,368	令和19年度
998,019,166	168,328,014	12,167,738	156,160,276	令和18年度
1,154,179,442	174,052,564	14,384,670	159,667,894	令和17年度
1,313,847,336	187,129,146	16,800,552	170,328,594	令和16年度
1,484,175,930	199,583,250	19,428,370	180,154,880	令和15年度
1,664,330,810	215,753,937	22,228,519	193,525,418	令和14年度
1,857,856,228	223,044,658	25,134,736	197,909,922	令和13年度
2,055,766,150	239,761,668	28,162,759	211,598,909	令和12年度
2,267,365,059	272,995,134	31,678,872	241,316,262	令和11年度
2,508,681,321	323,620,060	36,020,394	287,599,666	令和10年度
2,796,280,987	388,040,330	41,493,475	346,546,855	令和9年度
3,142,827,842	464,124,842	48,618,198	415,506,644	令和8年度
3,558,334,486	518,108,202	57,119,483	460,988,719	令和7年度
4,019,323,205	570,023,704	67,112,735	502,910,969	令和6年度
4,522,234,174	591,800,508	77,990,491	513,810,017	令和5年度
5,036,044,191	606,978,066	89,749,458	517,228,608	令和4年度
5,553,272,799	612,193,194	102,123,485	510,069,709	令和3年度
6,063,342,508	617,717,183	114,611,053	503,106,130	令和2年度
6,566,448,638	616,879,724	127,013,152	489,866,572	令和元年度
7,056,315,210	625,246,868	138,924,598	486,322,270	平成30年度
未償還元金	合計	利息償還金	元金償還金	償還年度
単位:円			分まで	平成30年度借入分まで

[※]合計には、平成30年度償還額は含まない。

(7) 平成30年度 基金運用状況調書

ア 水道事業基金

洲
\mathbb{H}

I		50,250 21,396,250	50,250				ᅖ	
468,786,318		25,711	25,711	182 0.011	182	平成30年9月28日 から 平成31年3月29日 まで	秦野市農協	定期預金
468,760,607		21,346,000				平成30年9月28日		積立
447,414,607		24,539	24,539	182 0.011	182	平成30年3月30日 から 平成30年9月28日 まで	秦野市農協	定期預金
447,390,068								前年度繰越
基金残高	取崩額	積立額	受取利息	利率 (%)	日数	運用期間	運用先	運用方法
H .: 3								

イ 職員退職給与準備基金

単位:円

I	17,604,621	6,243 10,006,243 17,604,621	6,243			,	田井	
44,317,950	17,604,621					平成31年3月29日		取崩し
61,922,571		3,396	3,396	0.011	182	平成30年9月28日 から 平成31年3月29日 まで	毀帚中猛拳	定期預金
61,919,175		10,000,000				平成30年9月28日		積立
51,919,175		2,847	2,847	0.011	182	平成30年3月30日 から 平成30年9月28日 まで	毀帚中猛拳	定期預金
51,916,328								前年度繰越
基金残高	取崩額	積立額	受取利息	利率 (%)	日数	運用期間	運用先	運用方法
中正.口								

(8) 平成29年度 県内各市経営状況

72.0	56.5	56.3	70.4	%	□座版替率
2,581	2,278	2,652	2,463	. 田	家庭用20㎡当たり水道料金(税込み)
14.3	17.7	17.1	10.9	%	人 職員給与費(受託工事費を除く)
18.1	17.0	25.3	25.8	%	収率 企業債元利償還金
3.3	4.2	4.5	5.3	%	<u> </u>
14.8	12.8	20.8	20.5	%	対 企業債元金償還金
58.7	62.3	102.7	89.1	%	企業債元金償還金対減価償却額比率
115.2	96.4	114.3	114.0	%	経常収支比率
107.1	88.9	105.5	112.7	%	営業収支比率
115.0	96.4	114.3	113.6	%	総収支比率
356.0	173.0	126.4	125.0	%	流動比率
91.5	95.4	98.4	98.0	%	固定資産対長期資本比率
77.3	59.1	67.9	56.8	%	自己資本構成比率
1,349,652	\triangle 1,194,774	10,276,736	6,699,049	千田	純利益又は純損失(△)
59,682	60,909	55,085	78,874	千円	人 り 営業収益(受託工事収益を除く)
348,237	356,096	291,477	475,844	m³	二 た 有収水量
2,566	3,206	2,866	4,382	\forall	職 当 給水人口
153.25	193.77	166.60	151.40	$\mathbb{H} \diagup \mathbb{m}^3$	給水原価
166.65	147.38	170.20	157.30	円/m³	供給単価
50.9	70.1	66.5	65.8	%	最大稼働率
46.8	65.6	62.0	61.2	%	施設利用率
92.0	93.5	93.3	93.0	%	負荷率
90.1	92.4	92.3	90.3	%	有収率
372	304	279	298	Q	収量一人一日平均
53,977	167,721	380,377	305,968	$\mp m^3$	
448	352	324	354	Ø	一人一日最大
178,347	531,500	1,210,000	997,583	$ m m^3$	
413	329	302	329	Q	水 一人一日平均
164,079	497,079	1,128,999	927,950	m³	后 一日平均
59,889	181,434	412,085	338,702	∓m³	午間
350,300	758,200	1,820,000	1,516,160	$\text{m}^3 \diagup \exists$	配水能力
97.9	100.0	100.0	92.6	%	普及率
397,724	1,509,853	3,739,963	2,817,514	\prec	給水人口
406,207	1,509,887	3,740,008	3,041,550	\succ	行政区域内人口
横須賀市	川崎市	横浜市	神奈川県	単位	校区

[※] 当市の行政区域内人口は、松田町湯の沢地区を含みます。
※ 当市以外は、総務省ホームページ「平成29年度 地方公営企業年鑑」より作成しました。
※ 水道料金は平成30年4月1日現在です。
※ 類似団体は、給水人口規模(15万人以上30万人未満)、水源(地下水、伏流水を主)、有収水量密度(全国平均以上)で分類したものです。

75.5	76.3	I	80.7	60.0	76.5	70.7
1,836	1,836	2,356	1,566	2,207	3,056	2,214
9.3	9.4	12.1	8.6	9.4	12.6	14.7
28.1	27.3	26.7	23.6	7.6	48.9	33.2
6.2	6.7	6.6	4.9	2.1	12.0	8.5
21.8	20.6	21.8	18.7	5.4	36.9	24.6
73.2	70.8	70.0	41.3	21.4	111.7	71.2
114.8	114.8	114.3	105.9	112.1	89.5	120.1
103.0	103.9	108.0	98.3	102.2	89.0	112.7
115.1	114.8	114.1	105.9	111.6	89.5	119.5
313.6	268.7	350.2	747.9	582.7	72.4	206.7
92.8	93.7	93.5	80.9	89.7	101.8	94.3
67.1	65.6	66.7	84.6	85.7	66.4	62.8
353,565	345,617	420,583	37,144	216,346	\triangle 140,670	517,776
77,638	83,276	80,864	98,657	92,129	82,807	61,128
637,702	693,792	535,838	887,495	632,963	401,013	428,486
5,694	6,136	4,920	7,021	6,518	3,399	3,965
114.66	112.32	140.24	107.35	129.58	237.41	127.56
120.49	119.44	148.27	107.44	128.53	202.32	142.13
61.6	61.3	75.8	82.1	84.4	52.8	69.3
55.8	56.5	68.0	71.6	77.9	45.4	64.5
90.5	92.1	89.9	87.2	92.3	86.0	93.1
93.6	93.6	89.4	86.3	95.4	84.4	86.0
307	310	298	346	266	323	296
18,493	18,732	21,064	5,325	12,659	5,213	18,853
362	360	375	460	302	446	370
59,790	59,482	73,074	19,395	39,395	19,689	64,509
328	331	340	401	279	383	344
54,114	54,807	65,480	16,910	36,372	16,924	60,039
19,752	20,005	23,900	6,172	13,276	6,177	21,914
97,070	97,070	98,430	23,630	46,690	37,300	93,050
99.9	99.9	97.3	98.1	99.9	100.0	90.9
165,126	165,685	192,470	42,127	130,358	44,193	174,477
165,321	165,886	197,766	42,939	130,439	44,197	191,883
平成30年度 秦野市	平成29年度 秦野市	類似団体	南足柄市	座間市	三浦市	小田原市

(9) 平成30年度補填財源調べ

単位:円

区分	平成29年度末残高	平成30年度中発生額	平成30年度中使用額	平成30年度末残高
損益勘定留保資金	1,010,669,812	684,590,742	616,366,586	1,078,893,968
減価償却費		870,662,805		
資産減耗費		19,280,108		
固定資産売却損	1,010,669,812	75,835	616,366,586	1,078,893,968
長期前受金戻入(△)		$\triangle 205,870,678$		
その他雑支出		442,672		
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	37,032,458	37,032,458	0
利益剰余金	804,350,751	354,612,242	223,290,000	935,672,993
減債積立金	139,586,911	134,553,212	130,000,000	144,140,123
建設改良積立金	218,147,088	212,063,540	93,290,000	336,920,628
繰越利益剰余金	446,616,752	$\triangle 346,616,752$	0	100,000,000
当年度純利益	0	354,612,242	0	354,612,242
繰越工事資金	0	0	0	0
小 計	1,815,020,563	1,076,235,442	876,689,044	2,014,566,961
調整額	△ 441,985,270	0	0	$\triangle 451,998,193$
計	1,373,035,293	1,076,235,442	876,689,044	1,562,568,768

資本的支出の財源は、資本的収入である外部資金(企業債や工事負担金等)と収益的収支の結果得られる内部資金(純利益や 損益勘定留保資金)に分けられます。この内部資金が資本的収支の不足額を補うための補填財源と呼ばれています。

- 1 損益勘定留保資金は、減価償却費など現金支出を伴わない経費のため、結果として企業内部に留保される資金です。
- 2 消費税及び地方消費税資本的収支調整額は、資本的収支における控除対象の仮払消費税から仮受消費税額を引いた額で、消費税納税額から控除できます。消費税納税の予算が収益的支出のため補填財源となります。
- ※ 利益剰余金のうち、組入資本金制度の廃止により生じたその他未処分利益剰余金変動額(223,290,000円)は、現金の裏付けのない剰余金で補填財源として使用できないため除外してあります。
- ※ 調整額は、新会計基準の適用により負債計上した企業債、予算執行せず引き当てた資本勘定職員の賞与引当金・法定福利費引当金を減し、固定負債に計上した職員退職給付引当金を増したものです。

22 公共下水道事業会計決算資料

(1) 平成30年度決算報告書科目別税込税抜額比較

収益的収入及び支出

T

第1款 第3項 第2項 第1項 収益的収入 下水道事業収益 特別利益 営業外収益 営業収益 分 予算額(税込) 2,747,612,000 2,915,451,000 5,663,064,000 1,000 決算額(税込) 2,875,371,702 2,712,111,068 5,587,540,225 57,455 決算額(税抜) 2,711,866,313 2,699,220,352 5,411,139,880 53,215消費税額 176,151,350 176,400,411 244,821 単位:円 4,240

 \subseteq

単位:円

0	0	0	10,000,000	第4項 予備費
38,283	613,136	651,419	2,203,000	第3項 特別損失
0	631,960,065	670,741,741	705,573,000	第2項 営業外費用
89,716,581	3,913,607,345	4,003,323,926	4,160,368,000	第1項 営業費用
89,754,864	4,546,180,546	4,674,717,086	4,878,144,000	第1款 下水道事業費用
消費税額	決算額(税抜)	決算額(税込)	予算額(税込)	区 分
H.:-				(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)

資本的収入及び支出

T 資本的収入

単位:円

52,571	1,789,429	1,842,000	000,69	第5項 その他資本的収入
0	14,239,911	14,239,911	17,116,000	第4項 負担金等
0	165,900,000	165,900,000	418,500,000	第3項 国庫補助金
0	68,545,000	68,545,000	68,545,000	第2項 他会計補助金
0	690,100,000	690,100,000	1,331,100,000	第1項 企業債
52,571	940,574,340	940,626,911	1,835,327,000	第1款 資本的収入
消費税額	決算額(税抜)	決算額(税込)	予算額(税込)	区 分
十 下::				く、スキャンス・

3 資本的支出

単位:円

0	0	0	902,722	64項 予備費	第
0	98,278	98,278	98,278	第3項 その他資本的支出	垭
0	2,092,390,231	2,092,390,231	2,092,591,000	育2項 企業債償還金	徭
62,063,242	899,565,210	961,628,452	1,859,227,000	第1項 建設改良費	弹
62,063,242	2,992,053,719	3,054,116,961	3,952,819,000	款 資本的支出	第1款
消費税額	決算額(税抜)	決算額(税込)	予算額(税込)	区 分	
+ 1::				\ \tau \\ \tau \ \tau \\ \tau \ \tau \\ \tau \ \tau \\ \tau \ \tau \\ \tau \ \tau \\ \tau \ \tau \\ \tau \ \tau \\ \tau \	(

- **※** \vdash 予算額は、補正、流用等を含む最終予算現額です。
- ω 消費税額には、地方消費税を含みます。 収益的収入の営業外収益において、決算額(税抜)と消費税額の合算額が、決算額(税込) -致しないのは、税抜額に納税計算上の端数(66円)が含まれるためです。
- 4 収益的支出の営業外費用において、決算額(税抜)と消費税額の合算額が、決算額(税込)に一致しないのは、税込額に消費税納税額(57,939,500円)が、税抜額に特定収入割合5%超による仕入控除税額減額調整分(18,978,573円)及び控除対象外消費税(36,587円)、納税計 算上の差額調整額(142,664円)が含まれるためです。

(2) 処理区別流入量及び有収水量

ア 中央処理区

31,116	33,851	98.7	148,180	11,209,175	11,357,355	30
31,922	38,360	96.1	449,287	11,202,165	11,651,452	29
31,368	35,031	97.3	314,447	11,135,016	11,449,463	28
31,863	36,272	94.7	616,163	11,045,684	11,661,847	27
30,731	39,850	97.8	242,905	10,973,879	11,216,784	26
(m^3)	(m^3)	B/A (%)	(m^3)	B (m³)	A (m³) B	年度
1日平均流入量	1 日 最 大 加 日 平 均 流 入 量	有収率	不明水量	有収水量	流入水量	区分

^{*} 平成27年度はうるう年のため366日により算出。

\angle 大根·鶴巻処理区

8,301	8,870	100.5	\triangle 15,002	3,045,039	3,030,037	30
8,424	9,250	99.3	20,463	3,054,175	3,074,638	29
8,360	9,210	100.1	\triangle 1,600	3,052,858	3,051,258	28
8,429	9,342	98.9	33,070	3,052,005	3,085,075	27
8,307	9,110	99.2	24,362	3,007,690	3,032,052	26
(m^3)	(m^3)	B/A (%)	(m^3)	B (m³)	A (m^3)	年度
1日平均流入量	1 日 最 大 流 入 量	有収率	不明水量	有収水量	流入水量	区分

ウ 西部処理区

1,189	1,557	94.9	21,996	412,149	434,145	30
1,196	1,467	94.7	23,124	413,451	436,575	29
1,238	1,559	91.2	39,644	412,397	452,041	28
1,274	1,497	89.1	50,646	415,764	466,410	27
1,372	1,630	82.7	86,495	414,254	500,749	26
(m^3)	(m^3)	B/A (%)	(m^3)	B (m³)	A (m^3)	年度
1日平均流入量	1日最大流入量	本加本	不明水量	有収水量	流入水量	区分

[※] 平成27年度はうるう年のため366日により算出。

^{※1} 平成27年度はうるう年のため366日により算出。 ※2 平成28年度及び30年度に不明水量がマイナス表示となったのは、汚水流量計と宅地流量計との精度差により生じたものです。

^{※3 1}日最大流入量は、鶴巻中継ポンプ場経由分のみ。

(3) 年度別下水道使用料調定額調べ

単位:円(税込)・%

		現年度分		י	滞納繰越分	
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
平成26年度	2,136,359,474	2,136,359,474 2,121,951,601	99.3	99,607,881	40,359,193	40.5
平成27年度	2,157,687,676	2,157,687,676 1,989,552,924	92.2	62,901,741	24,554,720	39.0
平成28年度	2,168,292,053	2,168,292,053 2,010,131,030		92.7 195,838,841 172,378,597	172,378,597	88.0
平成29年度	2,268,319,783	2,268,319,783 2,100,977,663	92.6	167,771,282 159,173,872	159,173,872	94.9
平成30年度	2,279,659,010 2,109,918,248	2,109,918,248		92.6 173,542,297 167,392,144	167,392,144	96.5
***************************************					L 3 L 16 L L	

平成27年度は、打ち切り決算のため出納整理期間がなく、収入額及び徴収率が少なくなりました。

また、滞納繰越分の調定がなくなりましたので繰越未収額となります。

単位:円(税込)・%

96.5	167,392,144	173,542,297	92.6	2,109,918,248	2,279,659,010	井
96.5	137,484	$\triangle 2,346,368$	92.6	225,252,780	140,426,759	平成31年3月
95.1	155,425		88.1	158,037,244	228,194,500	平成31年2月
95.0	262,737		90.4	226,865,601	161,057,139	平成31年1月
94.9	204,967		85.7	155,219,399	229,109,460	平成30年12月
94.7	457,076		88.4	224,695,512	151,316,301	平成30年11月
94.5	245,169		81.8	163,622,559	228,808,130	平成30年10月
94.3	573,578	\triangle 21,746	83.8	224,068,589	159,346,606	平成30年9月
94.0	1,012,798		74.6	154,852,344	228,078,155	平成30年8月
93.4	2,624,250		76.6	225,116,902	156,502,292	平成30年7月
91.9	5,053,076	\triangle 12,898	59.0	148,936,935	225,820,836	平成30年6月
89.1	14,409,361	\triangle 16,221	54.8	203,208,638	153,383,907	平成30年5月
80.9	142,256,223	175,939,530	0.0	41,745	217,614,925	平成30年4月
徴収率	収入済額	繰越未収額	徴収率	収入済額	調定額	
	滞納繰越分	消		現年度分		
光之)•%	単位∶円(枕込)•%					

[※] 滞納繰越分の「△」は、調定減(過年度損益修正損)です。

^{*} 平成28年度から地方公営企業法を適用して企業会計に移行しましたので、出納整理期間はなくなりました。

単位:円・%

					1	1
		現年度分			過年度分	
/	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
平成23年度	55,110,682	54,529,525	98.9	4,980,761	1,404,338	28.2
平成24年度	60,071,734	59,533,474	99.1	3,390,284	1,097,914	32.4
平成25年度	46,764,774	45,975,153	98.3	1,829,513	618,685	33.8
平成26年度	54,173,347	52,578,974	97.1	1,630,131	329,531	20.2
平成27年度	28,913,768	27,475,229	95.0	2,581,094	760,820	29.5
平成28年度	38,013,208	38,013,208	100.0	100.0	3 892,880	※ 22.4
平成29年度	21,011,400	21,011,400	100.0	100.0 %3,581,198 %1,245,354	% 1,245,354	※ 34.8
平成30年度	14,239,911	14,239,911		100.0	% 1,157,412	※ 32.8
ナードのよくてよいにおりまされなしし、くさに開発的なものなっている。 まいに ナー・プログレン・コーン・コーン・コーン・コーン・コーン・コーン・コーン・コーン・コーン・コー	さず 出るざ.知らず	:と目には 神田 出い	ジン 日日 を	小に外日 青され	ナンナンのナーオ	

平成27年度は、打ち切り決算のため出納整理期間がなく、収入額及び徴収率が少なくなりました。

平成28年度からの過年度分は未収金の経理処理方法が変わりましたので、賦課額等について参考に表示します。

単位:円•%

1,157,412	1,157,412	100.0	14,239,911	14,239,911	計
6,400	6,400	100.0	519,614	519,614	平成31年3月
0	0	100.0	845,242	845,242	平成31年2月
21,685	21,685	100.0	349,477	349,477	平成31年1月
18,300	18,300	100.0	1,008,441	1,008,441	平成30年12月
48,031	48,031	100.0	543,496	543,496	平成30年11月
284,266	284,266	100.0	1,042,263	1,042,263	平成30年10月
15,603	15,603	100.0	1,413,054	1,413,054	平成30年9月
10,800	10,800	100.0	1,931,339	1,931,339	平成30年8月
103,500	103,500	100.0	5,220,521	5,220,521	平成30年7月
103,500	103,500	100.0	237,900	237,900	平成30年6月
28,000	28,000	100.0	214,286	214,286	平成30年5月
517,327	517,327	100.0	914,278	914,278	平成30年4月
(収入済額)	(賦課額)	以火干	4X/八月 积	则是积	/
∓度分)	(うち過年度分)		▽ ス シメンを行	<u>與</u> 一年	
単近.□・/0					

^{*} 平成28年度から地方公営企業法を適用して企業会計に移行しましたので、出納整理期間はなくなりました。

(5) 平成30年度未収金調べ

ア 科目別未収金

単位:円

/ 杆百別水板並											平位. 门
現•過別	_	平成30年度	(現年度分)		_		滞納絼	越分			計
科目	調定額	収入済額	徴収率(%)	未収額	繰越未収額	過年度修正損	収入済額	徴収率(%)	不納欠損額	未収額	μΙ
下水道使用料	2,279,659,010	2,109,918,248	92.6	169,740,762	175,939,530	50,865	167,392,144	95.2	2,346,368	6,150,153	175,890,915
雨水処理負担金	491,601,764	491,601,764	100.0	0	0	0	0	-	0	0	0
受託事業収益	67,459,320	67,459,320	100.0	0	0	0	0	I	0	0	0
下水道手数料	1,735,800	1,735,800	100.0	0	0	0	0	I	0	0	0
材料売却収益	0	0	-	0	0	0	0	I	0	0	0
雑収益	34,915,808	211,800	0.6	34,704,008	35,498,820	0	33,836,120	95.3	0	1,662,700	36,366,708
預金利息	57,535	57,535	100.0	0	0	0	0	ı	0	0	0
他会計補助金(3条)	1,571,741,036	1,571,741,036	100.0	0	0	0	0	I	0	0	0
国庫補助金(3条)	3,500,000	3,500,000	100.0	0	0	0	0	I	0	0	0
消費税及び地方消費税還付金	0	0	-	0	0	0	0	I	0	0	0
不用品売却収益	0	0	-	0	0	0	0	I	0	0	0
その他雑収益	16,371,586	10,107,938	61.7	6,263,648	10,175,177	0	10,175,177	100.0	0	0	6,263,648
過年度損益修正益	57,455	52,167	90.8	5,288	135,756	0	0	0.0	0	135,756	141,044
その他特別利益	0	0	-	0	11,618,383	0	1,561,675	13.4	0	10,056,708	10,056,708
企業債	690,100,000	690,100,000	100.0	0	0	0	0	_	0	0	0
他会計補助金(4条)	68,545,000	68,545,000	100.0	0	0	0	0	_	0	0	0
国庫補助金(4条)	165,900,000	165,900,000	100.0	0	0	0	0	-	0	0	0
受益者負担金	9,381,171	9,381,171	100.0	0	0	0	0	-	0	0	0
分担金	4,858,740	4,858,740	100.0	0	0	0	0	_	0	0	0
その他資本的収入	1,842,000	1,842,000	100.0	0	2,516,400	0	2,516,400	100.0	0	0	0
予定納税還付金	645,400	0	0.00	645,400	0	0	0		0	0	645,400
合 計	5,408,371,625	5,197,012,519	96.1	211,359,106	235,884,066	50,865	215,481,516	91.4	2,346,368	18,005,317	229,364,423

※長期前受金戻入は、非現金収入のため除きます。

イ 未収下水道使用料の調定年度別内訳

単位:円

調定年度	平成27年度以前	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
金 額	2,702,857	1,672,078	1,775,218	169,740,762	175,890,915

ウ 下水道使用料収納状況の推移

単位:円

現·過別		現年月	度分				滞納線	越分		
年 度	調定額	収入済額	徴収率(%)	未収額	繰越未収額	過年度修正損	収入済額	徴収率(%)	不納欠損額	未収額
平成28年度	2,168,292,053	2,010,131,030	92.7	158,161,023	196,114,244	275,403	172,378,597	88.0	8,195,199	15,265,045
平成29年度	2,268,319,783	2,100,977,663	92.6	167,342,120	173,426,068	219,595	159,173,872	91.9	5,435,191	8,597,410
平成30年度	2,279,659,010	2,109,918,248	92.6	169,740,762	175,939,530	50,865	167,392,144	95.2	2,346,368	6,150,153

エ 受益者負担金・分担金の収納状況

単位:円

	1 D > 17 - 11 - 21	2 1— <u>— </u>	-						1 177 1 1
	現・過別		現年月	度分	·		過年	度分	
科目		賦課額	収入済額	不納欠損	収入未済額	賦課額	収入済額	不納欠損	収入未済額
受益者負	担金	8,475,435	8,252,859	-	222,576	3,195,707	1,128,312	222,328	1,845,067
分担金		5,104,240	4,829,640	-	274,600	337,495	29,100		308,395

6) 公共下水道事業会計企業債償還計画表

	35,925,270,544	4,690,895,188	31,234,375,356	
875,685,266	19,212,216	86,110	19,126,106	令和41年度
894,811,372	19,212,216	200,352	19,011,864	令和40年度
913,823,236	63,265,380	544,117	62,721,263	令和39年度
976,544,499	63,285,068	962,276	62,322,792	令和38年度
1,038,867,291	105,688,784	1,409,451	104,279,333	令和37年度
1,143,146,624	105,688,784	1,864,405	103,824,379	令和36年度
1,246,971,003	105,688,784	2,316,555	103,372,229	令和35年度
1,350,343,232	105,688,784	2,765,918	102,922,866	令和34年度
1,453,266,098	105,688,784	3,212,512	102,476,272	令和33年度
1,555,742,370	105,688,784	3,656,357	102,032,427	令和32年度
1,657,774,797	105,688,784	4,097,471	101,591,313	令和31年度
1,759,366,110	105,688,784	4,535,871	101,152,913	令和30年度
1,860,519,023	105,688,784	4,971,575	100,717,209	令和29年度
1,961,236,232	105,688,784	5,404,600	100,284,184	令和28年度
2,061,520,416	111,178,044	5,858,735	105,319,309	令和27年度
2,166,839,725	185,013,458	6,978,775	178,034,683	令和26年度
2,344,874,408	252,080,722	8,940,178	243,140,544	令和25年度
2,588,014,952	323,658,412	11,970,375	311,688,037	令和24年度
2,899,702,989	391,386,458	15,991,739	375,394,719	令和23年度
3,275,097,708	482,612,086	21,553,177	461,058,909	令和22年度
3,736,156,617	562,615,536	28,713,780	533,901,756	令和21年度
4,270,058,373	607,696,960	36,717,774	570,979,186	令和20年度
4,841,037,559	636,514,288	45,084,327	591,429,961	令和19年度
5,432,467,520	755,609,478	55,618,871	699,990,607	令和18年度
6,132,458,127	834,945,260	67,701,085	767,244,175	令和17年度
6,899,702,302	906,714,149	81,037,739	825,676,410	令和16年度
7,725,378,712	984,603,284	95,799,634	888,803,650	令和15年度
8,614,182,362	1,121,221,737	112,323,099	1,008,898,638	令和14年度
9,623,081,000	1,251,502,628	130,991,671	1,120,510,957	令和13年度
10,743,591,957	1,392,789,644	151,797,376	1,240,992,268	令和12年度
11,984,584,225	1,580,123,780	175,450,727	1,404,673,053	令和11年度
13,389,257,278	1,667,014,122	200,184,537	1,466,829,585	令和10年度
14,856,086,863	1,800,333,708	226,511,125	1,573,822,583	令和9年度
16,429,909,446	1,946,855,355	255,670,489	1,691,184,866	令和8年度
18,121,094,312	2,079,955,155	287,384,658	1,792,570,497	令和7年度
19,913,664,809	2,272,740,191	325,442,900	1,947,297,291	令和6年度
21,860,962,100	2,322,571,645	365,833,741	1,956,737,904	令和5年度
23,817,700,004	2,415,636,844	409,773,553	2,005,863,291	令和4年度
25,823,563,295	2,547,415,096	459,202,856	2,088,212,240	令和3年度
27,911,775,535	2,612,597,577	510,790,331	2,101,807,246	令和2年度
30,013,582,781	2,658,022,207	561,544,366	2,096,477,841	令和元年度
32,110,060,622	2,705,165,875	612,775,644	2,092,390,231	平成30年度
未償還元金	合計	利息償還金	元金償還金	償還年度
単位:円			分まで	平成30年度借入分まで

- **※ ※** □
- **፠** ⇔ 合計には、平成30年度償還額は含まない。 金融機構借入分(平成28年度 440,100,000円)は、10年ごとの利率見直し方式のため、 令和9年度以降の償還計画は未定。(377,792,912円) 金融機構借入分(平成29年度 221,900,000円)は、10年ごとの利率見直し方式のため、 令和10年度以降の償還計画は未定。(190,484,544円) 金融機構借入分(平成30年度 75,000,000円)は、10年ごとの利率見直し方式のため、 令和10年度以降の償還計画は未定。(64,604,292円) 金融機構借入分(平成30年度 283,200,000円)は、10年ごとの利率見直し方式のため、 金融機構借入分(平成30年度 283,200,000円)は、10年ごとの利率見直し方式のため、
- **¾**
- . Ж 令和11年度以降の償還計画は未定。 $(242,803,518 \boxplus)$

\bigcirc 平成29年度 各市経営状況(法適団体)

				災価 / ロルキー		※ 行政区域内人口は 住民基本合標
1,998	2,398	1,999	2,116	1,998	Э	一般汚水20m³当たり下水道使用料(税込)
4.7	11.1	5.1	12.5	10.4	%	
145.8	102.4	95.3	206.9	105.5	%	収率 企業債元利償還金
31.9	20.4	22.5	23.0	19.1	%	料 比 企業債利息
113.9	82.1	72.8	183.9	86.4	%	
164.2	187.1	109.0	272.1	107.5	%	企業債元金償還金対減価償却比率
7.4	43.9	14.7	47.2	51.0	%	有形固定資産減価償却率
110.4	107.5	108.7	109.8	114.9	%	経常収支比率
78.7	72.3	86.5	100.4	96.8	%	営業収支比率
110.7	107.5	108.7	107.9	115.2	%	総収支比率
47.8	42.2	47.8	40.1	60.8	%	流動比率
102.3	102.4	102.1	105.0	102.1	%	固定資産対長期資本比率
64.8	64.6	64.8	50.1	64.2	%	自己資本構成比率
777,744	1,076,773	1,239,425	3,082,332	17,232,723	千円	純利益又は純損失(△)
1,195	1,349	2,872	3,320	11,885	km	<u> </u>
112	269	98	899	3,184	km	延 合流管
342	299	237	828	3,660	km	路雨水管
741	781	2,537	1,593	5,041	km	汚水管
126.9	104.6	109.7	118.0	134.0	%	経費回収率
93.21	157.74	107.95	126.49	110.11	円/m³	汚水処理原価
118.27	164.92	118.45	149.22	147.55	円/㎡	使用料単価
87.5	75.3	89.3	83.3	69.7	%	有収率
28,475,246	42,088,673	74,022,375	150,122,368	381,228,177	m³	有収水量
32,541,708	55,861,968	82,908,229	180,299,253	546,651,000	m³	訳 汚水処理水量
1,790,668	16,199,863	2,378,969	24,570,516	43,374,000	m³	内雨水処理水量
34,332,376	72,061,831	85,287,198	204,869,769	590,025,000	m³	年間処理水量
I	241,400	_	918,000	2,238,150	m³∕ ∃	晴天時処理能力
併用	併用	併用	併用	併用	Ι	排除方式
流域	単独	流域	単独	単独	Ι	単独・流域の別
97.5	96.2	99.1	99.0	99.7	%	水洗化普及率 (C)/(B)
97.5	97.8	96.6	99.5	99.9	%	下水道普及率 (B)/(A)
244,331	381,994	686,831	1,487,294	3,727,023	λ	水洗化人口 (C)
250,700	397,140	693,383	1,501,805	3,737,948	\prec	処理区域内人口 (B)
257,196	406,207	717,838	1,509,887	3,740,008	\succ	行政区域内人口(A)
一部適用	全部適用	一部適用	全部適用	一部適用	ı	適用区分
平城市	横須賀市	相模原市	川崎市	横浜市	単位	区分

^{} *** 行政区域内人口は、住民基本台帳登録人口です。 当市以外は、総務省ホームページ「平成29年度 地方公営企業年鑑」より作成しました。

		-					
2,424	2,424	1,747	2,370	1,763	1,844	2,589	2,163
10.0	9.9	1.8	5.0	5.3	5.2	6.7	8.8
128.1	130.4	120.5	115.9	61.3	105.0	123.9	102.2
29.0	31.7	26.0	24.4	15.0	26.7	27.1	23.1
99.1	98.7	94.5	91.5	46.3	78.3	96.8	79.1
146.0	141.2	185.9	166.6	152.7	131.3	140.6	137.6
9.8	6.6	3.3	6.4	3.6	18.7	7.3	50.4
119.0	117.1	104.5	107.9	111.4	108.4	104.2	103.3
68.4	65.7	65.4	97.9	77.0	98.7	74.2	82.5
119.0	117.0	104.2	107.0	111.1	107.4	104.4	104.6
53.4	42.2	53.6	32.2	61.7	75.4	47.6	65.8
101.8	102.0	102.4	103.6	101.7	101.2	102.4	101.9
56.2	55.2	54.6	58.9	69.1	55.9	53.5	66.3
864,959	796,370	43,284	168,530	309,121	420,378	276,305	539,186
553	552	119	334	437	500	791	1,603
ı	ı	ı	1	1	127	ı	399
54	53	-	31	106	82	211	433
499	499	119	303	331	291	580	771
94.4	93.7	84.0	104.4	115.7	115.9	95.5	100.9
152.56	152.78	150.00	124.11	94.58	96.19	176.38	129.84
143.94	143.19	126.02	129.62	109.44	111.51	168.49	131.00
99.0	96.7	97.7	94.1	88.3	86.9	-	78.1
14,666,363	14,669,791	4,526,866	12,306,641	16,588,408	23,289,478	19,839,079	43,603,421
14,821,537	15,162,665	4,635,464	13,083,012	18,780,222	26,811,289	ı	55,842,354
ı	ı	I	1	I	2,917,977	I	3,447,964
14,821,537	15,162,665	4,635,464	13,083,012	18,780,222	29,729,266	ı	59,290,318
47,250	47,250	I	I	I	-	I	216,600
分流	分流	分流	分流	分流	併用	分流	併用
併用	併用	流域	流域	流域	流域	流域	併用
90.1	89.7	97.1	96.7	98.1	98.5	92.8	98.3
88.2	87.7	72.9	97.3	95.8	95.6	82.7	95.6
128,147	127,376	30,403	122,771	124,464	229,175	147,200	404,509
142,174	141,962	31,313	126,977	126,916	232,706	158,700	411,570
161,230	161,792	42,939	130,439	132,423	243,375	191,883	430,662
全部適用	全部適用	全部適用	全部適用	一部適用	一部適用	一部適用	一部適用
平成30年度秦野市	平成29年度秦野市	南足柄市	座間市	海老名市	茅ヶ崎市	小田原市	藤沢市

(8) 平成30年度補填財源調べ

単位:円

区 分	平成29年度末残高	平成30年度中発生額	平成30年度中使用額	平成30年度末残高
損益勘定留保資金	0	1,427,383,856		13,297,856
減価償却費		2,528,771,161		
資産減耗費		19,028,309		
長期前受金戻入(△)	0	△ 1,095,153,423	1,414,086,000	0
資本費繰入収益(△)		△ 25,287,488		
その他雑支出		25,297		
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	47,863,805	47,863,805	0
利益剰余金	605,892,919	864,959,334	651,540,245	819,312,008
減債積立金	405,892,919	0	0	405,892,919
建設改良積立金	0	0	0	0
繰越利益剰余金	200,000,000	0	0	200,000,000
当年度純利益	0	864,959,334	651,540,245	213,419,089
繰越工事資金	0	0	0	0
小 計	605,892,919	2,340,206,995	2,113,490,050	832,609,864
調整額	0	0	0	0
計	605,892,919	2,340,206,995	2,113,490,050	832,609,864

資本的支出の財源は、資本的収入である外部資金(企業債や負担金等)と収益的収支の結果得られる内部資金(純利益や 損益勘定留保資金)に分けられます。この内部資金が資本的収支の不足額を補うための補填財源と呼ばれています。

- 1 損益勘定留保資金は、減価償却費など現金支出を伴わない経費のため、結果として企業内部に留保される資金です。
- 2 消費税及び地方消費税資本的収支調整額は、資本的収支における控除対象の仮払消費税から仮受消費税額を引いた額で、消費税納税額から控除できます。消費税納税の予算が収益的支出のため補填財源となります。

(9) 伊勢原市への事務委託負担金(大根・鶴巻処理区) 「伊勢原市と秦野市との下水処理に関する事務の事務委託に関する規約」

(平成9年6月締結)に基づく経費を負担している。

	流入水量(m³)	維持管理負担金(円)	建設負担金(円)
平成26年度	3,032,052	185,465,261	98,519,327
平成27年度	3,085,075	161,736,585	81,471,006
平成28年度	3,051,258	175,137,533	68,205,688
平成29年度	3,074,638	210,768,160	47,408,719
平成30年度	3,030,037	212,493,671	41,321,855

(10) 流域下水道負担金(西部処理区)

酒匂川流域下水道事業計画に基づき、事業計画の認可を平成10年2月に取得し、 平成11年度から供用開始している。

	流入水量(m³)	維持管理負担金(円)	整備事業負担金(円)
平成26年度	500,749	24,433,000	134,000
平成27年度	466,410	27,909,000	1,725,000
平成28年度	452,041	25,391,000	653,000
平成29年度	436,575	24,221,000	1,184,000
平成30年度	434,145	17,502,000	674,000

23 国民健康保険事業特別会計決算の推移

(歳 入)

	平 成	2 6 3	年 度	平 成	2 7 4	手 度	平 成	2 8	年 度	平 成	2 9	年 度	平 成	3 0 4	年 度
款	決 算 額	構成比	対前年度伸率												
	(千円)	(%)	(%)												
国民健康保険税	4, 205, 991	22. 6	Δ 0.2	3, 990, 150	18. 9	△ 5.1	3, 796, 705	18. 3	△ 4.8	3, 518, 531	17. 4	△ 7.3	3, 386, 940	19. 3	△ 3.7
国 庫 支 出 金	3, 323, 352	17. 9	0. 5	3, 469, 303	16. 4	4. 4	3, 647, 548	17. 6	5. 1	3, 692, 327	18. 3	1. 2	1, 003	0.0	△ 99.9
療養給付費等交付金	918, 729	4. 9	△ 20.9	573, 911	2. 7	△ 37.5	388, 081	1. 9	△ 32.4	282, 793	1.4	△ 27.1	0	_	皆減
県 支 出 金	890, 249	4. 8	1.5	1, 099, 423	5. 2	23. 5	1, 062, 996	5. 1	△ 3.3	962, 689	4. 8	△ 9.4	11, 948, 913	68. 0	1, 141. 2
財 産 収 入	7	0.0	16. 7	8	0.0	14. 3	7	0.0	△ 12.5	1	0.0	△ 85.7	1	0.0	0.0
繰 入 金	2, 117, 468	11. 4	25. 0	1, 963, 669	9. 3	△ 7.3	1, 619, 887	7. 8	△ 17.5	1, 764, 984	8. 7	9. 0	1, 885, 138	10. 7	6. 8
繰 越 金	96, 683	0. 5	△ 52.7	281, 505	1. 3	191. 2	283, 710	1.4	0.8	225, 157	1. 1	△ 20.6	324, 849	1.8	44. 3
諸 収 入	35, 511	0. 2	△ 2.7	30, 499	0. 1	△ 14.1	44, 740	0. 2	46. 7	37, 757	0. 2	△ 15.6	36, 977	0. 2	△ 2.1
前期高齢者交付金	5, 364, 189	28. 8	3. 9	5, 797, 799	27. 4	8. 1	5, 753, 996	27. 8	Δ 0.8	5, 831, 796	28. 8	1. 4	0	_	皆減
共同事業交付金	1, 654, 640	8. 9	1. 5	3, 965, 711	18. 7	139. 7	4, 109, 668	19. 9	3. 6	3, 909, 154	19. 3	△ 4.9	0	_	皆減
歳入合計	18, 606, 819	100.0	1.8	21, 171, 978	100.0	13. 8	20, 707, 338	100.0	△ 2.2	20, 225, 189	100.0	△ 2.3	17, 583, 821	100.0	△ 13.1

(歳 出)

	平 成	2 6 2	年 度	平 成	2 7 :	年 度	平 成	2 8 :	年 度	平 成	2 9 :	年 度	平 成	3 0 :	年 度
款		構成比	対前年度伸率	決 算 額	構成比	対前年度伸率	決 算 額	構成比	対前年度伸率		構成比	対前年度伸率	決 算 額	構成比	対前年度伸率
	(千円)	(%)	(%)	(千円)	(%)	(%)									
総 務 費	226, 476	1. 2	2. 6	229, 596	1.1	1. 4	255, 585	1. 3	11. 3	332, 349	1. 7	30. 0	368, 630	2. 1	10. 9
保 険 給 付 費	12, 420, 344	67. 8	1.0	12, 593, 916	60. 3	1.4	12, 451, 823	60.8	Δ 1.1	12, 057, 794	60. 6	△ 3.2	11, 828, 439	67. 4	△ 1.9
国民健康保険事業費納付金	0	_	_	0	_	_	0	_	_	0	_	_	4, 921, 137	28. 0	皆増
共同事業拠出金	1, 638, 316	8. 9	2. 6	4, 134, 057	19.8	152. 3	4, 218, 120	20. 6	2. 0	3, 909, 999	19. 7	△ 7.3	2	0.0	△ 99.9
保健事業費	180, 524	1.0	5. 8	183, 332	0. 9	1. 6	172, 144	0.8	△ 6.1	174, 198	0. 9	1. 2	177, 475	1.0	1. 9
基金積立金	7	0.0	△ 30.0	8	0.0	14. 3	7	0.0	△ 12.5	1	0.0	△ 85.7	1	0.0	0. 0
諸 支 出 金	198, 131	1. 1	△ 25.6	169, 170	0.8	△ 14.6	47, 739	0. 2	△ 71.8	182, 945	0. 9	283. 2	263, 048	1.5	43. 8
公 債 費	30, 000	0. 2	0.0	30, 000	0. 1	0.0	0	_	皆減	0	_	_	0	_	_
後期高齢者支援金	2, 606, 822	14. 2	2. 6	2, 612, 001	12. 5	0. 2	2, 466, 520	12. 1	△ 5.6	2, 394, 036	12. 0	△ 2.9	0	_	皆減
前期高齢者納付金	2, 081	0.0	△ 21.7	1, 852	0.0	Δ 11.0	1, 812	0.0	△ 2.2	8, 719	0.0	381. 2	0	_	皆減
老人保健拠出金	80	0.0	△ 84.8	80	0.0	0.0	63	0.0	△ 21.3	40	0. 0	△ 36.5	0	_	皆減
介 護 納 付 金	1, 022, 533	5. 6	△ 3.5	934, 257	4. 5	△ 8.6	868, 368	4. 2	△ 7.1	840, 259	4. 2	△ 3.2	0	_	皆減
歳 出 合 計	18, 325, 314	100.0	0. 7	20, 888, 269	100.0	14. 0	20, 482, 181	100.0	△ 1.9	19, 900, 340	100.0	Δ 2.8	17, 558, 732	100. 0	Δ 11.8

24 国民健康保険事業特別会計決算資料

(1) 世帯数、被保険者数(年度末現在)

区分	世	帯		人			1世	帯当たり
\	住民基本台帳世帯数	国保世帯数	加入割合	住民基本台帳人口	国保被保険者数	加入割合		被保険者数
年度	(A)	(B)	% (B/A)	(C)	(D)	% (D/C)	(C/A)	(D/B)
2 6	70, 545	27, 466	38. 9	163, 838	46, 724	28. 5	2. 3	1. 7
2 7	70, 935	27, 197	38. 3	163, 024	45, 654	28. 0	2. 3	1.7
2 8	71, 352	26, 112	36. 6	162, 325	42, 611	26. 3	2. 3	1.6
2 9	71, 982	25, 388	35. 3	161, 792	40, 699	25. 2	2. 2	1.6
3 0	72, 601	24, 699	34. 0	161, 230	38, 824	24. 1	2. 2	1.6

(2) 年間平均被保険者数·世帯数

(4)						
区分	年度	2 6	2 7	2 8	2 9	3 0
_	般(人)	44, 694 (12, 982)	44, 311 (12, 778)	43, 221 (12, 438)	41, 306 (11, 820)	39, 999 (11, 453)
退	職(人)	3, 124 (2, 774)	2, 202 (1, 966)	1, 328 (1, 197)	639 (569)	199 (187)
計	(人)	47, 818 (15, 756)	46, 513 (14, 744)	44, 549 (13, 635)	41, 945 (12, 389)	40, 198 (11, 640)
国 保	世帯数	27, 828 (12, 722)	27, 512 (12, 024)	26, 904 (11, 275)	25, 889 (10, 386)	25, 275 (9, 874)

※() 内数値は、介護保険第2号被保険者数

(3) 保険	税調定	翌額・収入							単位:円)
✓	IS.	区 分	調定額	収 入 額	徴収率	1人	当たり	1世帯	当たり
分	Ľ	2 //	(円)	(円)	(%)	調定額	収入額	調定額	収入額
	医療	- 般	2, 736, 576, 455	2, 488, 561, 513	90. 9	61, 229	55, 680	106, 167	97. 098
	区源	退 職	217, 848, 564	213, 474, 338	98. 0	69, 734	66, 334	100, 107	37, 030
2 6	後期	一 般	939, 722, 394	854, 494, 815	90. 9	21, 026	19, 119	36, 478	33, 371
	[X /V]	退 職	75, 400, 031	74, 157, 430	98. 4	24, 136	23, 738	00, 170	00, 071
	介護	一 般	305, 490, 604	261, 945, 672	85. 7	23, 532	20, 178	29, 562	26, 049
	71 HZ	退 職	70, 600, 152	69, 449, 422	98. 4	25, 451	25, 036	20,002	20, 010
	医療	- 般	2, 677, 688, 245	2, 435, 298, 459	90. 9	60, 429	54, 959	102, 523	93, 617
	<u> </u>	退 職	142, 912, 607	140, 283, 179	98. 2	64, 901	63, 707	102, 020	00, 017
2 7	後期	- 般	923, 181, 110	840, 260, 230	91.0	20, 834	18, 963	35, 362	32, 315
/	IX 771	退 職	49, 695, 887	48, 787, 758	98. 2	22, 569	22, 156	00, 002	02, 0.0
	介護	- 般	307, 721, 215	265, 618, 706	86. 3	24, 082	20, 787	29, 471	25. 898
	71 HZ	退 職	46, 635, 636	45, 779, 322	98. 2	23, 721	23, 286	,	,
	医療	- 般	2, 596, 687, 916	2, 376, 162, 555	91.5	60, 079	54, 977	99, 465	91, 211
	医療	退職	79, 326, 434	77, 767, 213	98. 0	59, 734	58, 560	,	
28	後期	- 般	900, 428, 563	824, 438, 929	91.6	20, 833	19, 075	34, 502	31, 653
		退職	27, 816, 877	27, 165, 179	97. 7	20, 946	20, 456		
	介護	- 般	292, 596, 053	254, 487, 012	87. 0	23, 524	20, 460	28, 253	24. 830
		退職	25, 954, 454	25, 467, 313	98. 1	21, 683	21, 276		
	医療	- 般	2, 462, 667, 236	2, 248, 307, 414	91.3	59, 620	54, 431	96, 452	88, 139
		退職	34, 375, 668	33, 511, 601	97. 5	53, 796	52, 444		
2 9	後期	一般	852, 564, 580	787, 163, 417	92. 3	20, 640	19, 057	33, 392	30, 855
		退職	11, 923, 193	11, 629, 074	97. 5	18, 659	18, 199		· ·
	介護	一般	273, 943, 440	237, 390, 580	86. 7	23, 176	20, 084	27, 440	23, 896
	1	退職	11, 050, 533	10, 793, 801	97. 7	19, 421	18, 970		
	医療	- 般	2, 368, 174, 133	2, 140, 635, 974	90. 4	59, 206	53, 517	94, 114	85, 107
		退職	10, 554, 098	10, 441, 063	98. 9	53, 036	52, 468		
3 0	後期	一般	821, 393, 257	767, 440, 251	93.4	20, 535	19, 186	32, 643	30, 500
		退職	3, 668, 012	3, 453, 149	94. 1	18, 432	17, 353		
1	介護	一般	262, 122, 822	252, 541, 193	96. 3	22, 887	22, 050	26, 884	25, 911
		退 職	3, 334, 478	3, 301, 111	99. 0	17, 831	17, 653		

(4) 保険税賦課割合・税率・課税限度額 ア 医療分

<u> </u>								
	区分	賦課	合 (%)	税		率	課税
		応 能 割 合	応 益	割合	所得割	均等割	平等割	限度額
年度		所得割	均等割	平等割	(%)	(円)	(円)	(円)
2 6	,	57. 57	42.	43	5. 38	19, 600	20, 800	510, 000
2 (,	37.37	26. 36	16.07	5. 50	19, 000	20, 600	310, 000
2 -	,	56. 74	43.	26	"	"	"	520, 000
2 /	2 7	30. 74	26. 67	16. 59	,,	,,	,,	320, 000
2.8	,	56, 68	43.	32	"	"	"	540, 000
2 0	,	30. 00	26. 71	16.61	,	,		340, 000
2.9)	56. 72	43.	28	"	"	"	"
	,	30.72	26. 24	17. 04	"	"	"	
2.0	3 0	54, 95	45.	05	"	"	"	580, 000
3 (54. 95	27. 21	17. 84	,,	,,	,,	380, 000

イ 後期三齢者支援分

	1日又16月					
区分	賦 課 害	引 合(%)	税		率	課税
	応 能 割 合	応 益 割 合	所得割	均等割	平等割	限度額
年度	所得割	均等割 平等	割 (%)	(円)	(円)	(円)
2 6	60, 82	39. 18	1, 98	6, 300	6, 700	160, 000
2 0	00.02	24. 32 14.	36	0, 300	0, 700	100, 000
2 7	60, 02	39. 98	"	"	"	170, 000
۷ /	00.02	24. 63 15.	35			170,000
2 8	59. 96	40. 04		"	"	190, 000
2 0	03. 30	24. 67 15.	37			130, 000
2 9	59, 99	40. 01	"	"	"	"
2 9	39. 99	24. 24 15.	77 "	"	"	"
3 0	58, 26	41. 74	"	"	"	"
3.0	55. 20	25. 19 16.	55 "		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	.,

ウ 介護分

•	ノ 川暖刀							
	区分	賦 課 害	n 合(9	%)	税		率	課税
		応 能 割 合	応 益	割合	所得割	均等割	平等割	限度額
	年度	所得割	均等割	平等割	(%)	(円)	(円)	(円)
	2 6	60, 55	39. 4	15	1. 83	6, 400	6, 800	140, 000
	20	00. 55	21. 28	18. 17	1.00	0, 400	0, 800	140, 000
	2 7	59. 72	40. 2	28	"	"	"	160, 000
	2 /	33.72	21.56	18. 72	,,	,	,,	100,000
	2 8	60. 17	39.8	33	"	"	"	"
	2 0	00.17	21. 25	18. 58	,,	,	,,	
	2 9	60. 75	39. 2	25	"	"	"	"
	2 9	00.75	20.80	18.45	"	"	"	
	3 0	56, 25	43.	75	"	"	"	"
	3	30. 20	22. 78	20. 97	,,	,	,,	,,

25 介護保険事業特別会計決算の推移

(歳 入)

	平 成	2 6	年 度	平 成	2 7	年 度	平 成	2 8	年 度	平 成	2 9	年 度	平 成	3 0	年 度
款	決 算 額	構成比	対前年度伸率	決 算 額	構成比	対前年度伸率	決 算 額	構成比	対前年度伸率	決 算 額	構成比	対前年度伸率	決 算 額	構成比	対前年度伸率
	(千円)	(%)	(%)	(千円)	(%)	(%)	(千円)	(%)	(%)	(千円)	(%)	(%)	(千円)	(%)	(%)
保 険 料	2, 438, 549	24. 0	5. 5	2, 731, 500	25. 9	12. 0	2, 841, 165	26. 2	4. 0	2, 928, 967	25. 8	3. 1	3, 068, 042	25. 7	4. 7
使用料及び手数料	220	0.0	△ 26.7	40	0. 0	△ 81.8	90	0.0	125. 0	295	0.0	227. 8	275	0.0	△ 6.8
国庫支出金	1, 734, 702	17. 1	5. 5	1, 847, 953	17. 5	6. 5	1, 953, 452	18. 0	5. 7	2, 098, 696	18. 5	7. 4	2, 212, 418	18. 5	5. 4
支払基金交付金	2, 696, 771	26. 6	7. 0	2, 700, 692	25. 6	0. 1	2, 813, 885	25. 9	4. 2	2, 911, 825	25. 6	3. 5	2, 985, 420	25. 0	2. 5
県 支 出 金	1, 395, 032	13. 8	7. 5	1, 458, 316	13. 9	4. 5	1, 522, 712	14. 0	4. 4	1, 525, 509	13. 4	0. 2	1, 697, 052	14. 2	11. 2
財産収入	417	0.0	13. 0	511	0.0	22. 5	130	0.0	△ 74.6	68	0.0	△ 47.7	87	0.0	27. 9
繰 入 金	1, 627, 118	16.0	5. 1	1, 535, 831	14. 6	Δ 5.6	1, 564, 126	14. 4	1.8	1, 635, 242	14. 4	4. 5	1, 800, 316	15. 1	10. 1
繰 越 金	257, 281	2. 5	133. 6	264, 766	2. 5	2. 9	164, 492	1. 5	△ 37.9	263, 080	2. 3	59. 9	183, 637	1.5	△ 30.2
諸 収 入	1, 702	0.0	△ 6.5	1, 586	0.0	△ 6.8	1, 501	0. 0	△ 5.4	1, 903	0.0	26.8	4, 255	0.0	123. 6
歳入合計	10, 151, 792	100.0	7. 6	10, 541, 195	100.0	3.8	10, 861, 553	100. 0	3.0	11, 365, 585	100.0	4. 6	11, 951, 502	100.0	5. 2

(歳 出)

+4	平 成	2 6	年 度	平 成	2 7	年 度	平 成	2 8	年 度	平 成	2 9	年 度	平成	3 0	年 度
款	決 算 額	構成比	対前年度伸率	決 算 額	構成比	対前年度伸率	決 算 額	構成比	対前年度伸率	決 算 額	構成比	対前年度伸率	決 算 額	構成比	対前年度伸率
	(千円)	(%)	(%)	(千円)	(%)	(%)	(千円)	(%)	(%)	(千円)	(%)	(%)	(千円)	(%)	(%)
総 務 費	250, 971	2. 5	4. 8	282, 906	2. 7	12. 7	263, 017	2. 5	△ 7.0	280, 646	2. 5	6. 7	288, 396	2. 5	2. 8
保 険 給 付 費	9, 239, 803	93.5	6. 3	9, 645, 011	92. 9	4. 4	9, 848, 795	92. 9	2. 1	10, 271, 231	91.8	4. 3	10, 776, 526	92. 3	4. 9
地域支援事業費	136, 558	1.4	2. 8	181, 946	1. 8	33. 2	319, 947	3. 0	75. 8	368, 432	3. 3	15. 2	423, 341	3. 6	14. 9
基金積立金	226, 435	2. 3	149. 9	256, 288	2. 5	13. 2	142, 710	1.4	△ 44.3	209, 230	1.9	46. 6	113, 207	1. 0	△ 45.9
諸支出金	33, 259	0.3	54. 1	10, 552	0. 1	△ 68.3	24, 004	0. 2	127. 5	52, 409	0. 5	118. 3	73, 424	0. 6	40. 1
歳出合計	9, 887, 026	100.0	7. 8	10, 376, 703	100.0	5. 0	10, 598, 473	100.0	2. 1	11, 181, 948	100.0	5. 5	11, 674, 894	100.0	4. 4

26 介護保険事業特別会計決算資料

(1) 第1号被保険者数等(各年度末現在)

	住民基本台帳人口(人)	うち高齢者数(人)	高 齢 化	: 率 (%)	第1号被保険者数(人)
26	163, 838	42, 210		25. 76	42, 071
27	163, 024	44, 022		27. 00	43, 840
28	162, 325	45, 356		27. 94	45, 188
29	161, 792	46, 568		28. 78	46, 399
30	161, 230	47, 347		29. 37	47, 179

(2) 要介護等認定者数(各年度末現在)

(単位:人)

年度				第1号	被保険者	Í						第2号	波保険者	•					1	合	Ī	Ħ		
十段	要支援1	要支援2	要介護 1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	要支援1	要支援2	要介護 1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	要支援1	要支援2	要介護 1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
26	456	668	1, 162	1, 205	904	807	705	5, 907	5	18	47	43	28	24	28	193	461	686	1, 209	1, 248	932	831	733	6, 100
27	486	631	1, 226	1, 267	936	839	720	6, 105	7	16	38	49	28	21	23	182	493	647	1, 264	1, 316	964	860	743	6, 287
28	382	513	1, 296	1, 257	967	865	722	6, 002	12	16	31	43	19	29	16	166	394	529	1, 327	1, 300	986	894	738	6, 168
29	429	583	1, 322	1, 350	1, 006	877	719	6, 286	9	18	35	43	29	31	21	186	438	601	1, 357	1, 393	1, 035	908	740	6, 472
30	409	615	1, 381	1, 452	1, 031	883	722	6, 493	10	23	29	52	26	23	21	184	419	638	1, 410	1, 504	1, 057	906	743	6, 677

(3) 第1号被保険者保険料調定額及び収納額(現年度分)

年度	区分	調定額	収 納 額	徴収率	第1号被保険	者1人当たり	
十茂	<u>ь</u> л	(円)	(円)	(%)	調定額(円)	収納額(円)	
26	特別徴収	2, 160, 506, 230	2, 160, 506, 230	100.0	58. 553	57. 781	
20	普通徴収	302, 877, 660	270, 410, 435	89. 3	00, 000	07, 701	
27	特別徴収	2, 452, 113, 140	2, 452, 113, 140	100.0	62. 906	62, 120	
21	普通徴収	305, 690, 390	271, 229, 380	88. 7	02, 300	02, 120	
28	特別徴収	2, 560, 320, 800	2, 560, 320, 800	100.0	63. 404	62. 684	
20	普通徴収	304, 771, 250	272, 230, 925	89. 3	03, 404	02, 004	
29	特別徴収	2, 647, 094, 240	2, 647, 094, 240	100.0	63, 822	62, 916	
29	普通徴収	314, 204, 330	272, 125, 890	86. 6	03, 022	02, 910	
30	特別徴収	2, 808, 239, 400	2, 808, 239, 400	100. 0	65. 414	64. 814	
30	普通徴収	277, 929, 340	249, 604, 820	89. 8	00, 414	04, 014	

27 後期高齢者医療事業特別会計決算の推移

(歳 入)

				平 成	2 6	年 度	平 成	2 7	年 度	平 成	2 8	年 度	平 成	2 9	年 度	平 成	3 0	年 度
		款		決 算 額	構成比	対前年度伸率												
				(千円)	(%)	(%)												
後 医	期 療	高峰保	令 者 食 料	1,315,896	79.5	7.1	1,356,697	77.3	3.1	1,507,407	77.9	11.1	1,604,222	77.8	6.4	1,661,643	78.3	3.6
国	庫	支上	出金	_	-	_	_	-	_	-	_	_	-	_	-	7,905	0.4	皆増
繰		入	金	264,353	16.0	11.2	304,010	17.3	15.0	314,261	16.2	3.4	331,659	16.1	5.5	341,910	16.1	3.1
繰		越	金	61,640	3.7	42.6	84,512	4.8	37.1	103,575	5.4	22.6	111,001	5.4	7.2	95,459	4.5	△ 14.0
諸		収	入	13,041	0.8	9.0	11,209	0.6	△ 14.0	10,095	0.5	△ 9.9	15,716	0.7	55.7	15,634	0.7	Δ 0.5
歳	入	合	計	1,654,930	100.0	8.8	1,756,428	100.0	6.1	1,935,338	100.0	10.2	2,062,598	100.0	6.6	2,122,551	100.0	2.9

(歳 出)

			平成	2 6	年 度	平 成	2 7	年 度	平 成	2 8	年 度	平 成	2 9	年 度	平 成	3 0	年 度
	款		決 算 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額(千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)
総	務	費	57,413	3.7	△ 3.1	73,428	4.4	27.9	61,836	3.4	△ 15.8	66,695	3.4	7.9	78,910	3.9	18.3
	月高 齢 者 或 連 合 納		1,497,045	95.3	8.0	1,563,801	94.6	4.5	1,684,910	92.3	7.7	1,863,340	94.7	10.6	1,921,036	95.1	3.1
保	健事	業費	14,524	0.9	15.8	14,605	0.9	0.6	16,339	0.9	11.9	15,248	0.8	△ 6.7	18,648	0.9	22.3
諸	支 出	金	1,436	0.1	3.4	1,019	0.1	△ 29.0	61,253	3.4	5,911.1	21,856	1.1	△ 64.3	1,877	0.1	△ 91.4
歳	出合	計	1,570,418	100.0	7.6	1,652,853	100.0	5.2	1,824,338	100.0	10.4	1,967,139	100.0	7.8	2,020,471	100.0	2.7

28 後期高齢者医療事業特別会計決算資料

(1)被保険者数等

年度	住民基本台帳人口(人)		被保険者数(人)		加入割合(%)
十尺	住民至平日限八日(八)	年齢到達	障害認定	計	加入引口(70)
26	163,838	16,559	225	16,784	10.2
27	163,024	17,553	196	17,749	10.9
28	162,325	18,784	237	19,021	11.7
29	161,792	19,969	240	20,209	12.5
30	161,230	21,198	233	21,431	13.3

(2)後期高齢者医療保険料調定額及び収納額

年度	区 分	調定額(四)	収納額(円)	不納欠損額	収入未済額	徴収率
	州土 日川 御井 川豆	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)
	特別徴収	465,239,510	465,239,510	0		100.0
26	普通徴収	852,903,870	844,949,530	0	7,954,340	99.1
	滞納繰越	16,163,400	5,707,250	3,625,460	6,830,690	35.3
	合 計	1,334,306,780	1,315,896,290	3,625,460	14,785,030	98.6
	特別徴収	449,341,550	449,341,550	0	0	100.0
27	普通徴収	911,522,870	903,085,120	0	8,437,750	99.1
21	滞納繰越	15,566,780	4,270,170	4,473,420	6,823,190	27.4
	合 計	1,376,431,200	1,356,696,840	4,473,420	15,260,940	98.6
	特別徴収	469,445,080	469,445,080	0	0	100.0
28	普通徴収	1,040,536,680	1,032,998,240	0	7,538,440	99.3
20	滞納繰越	15,714,110	4,963,810	3,981,370	6,768,930	31.6
	合 計	1,525,695,870	1,507,407,130	3,981,370	14,307,370	98.8
	特別徴収	493,787,470	493,787,470	0	0	100.0
29	普通徴収	1,115,140,200	1,106,922,550	0	8,217,650	99.3
29	滞納繰越	15,062,530	3,511,570	4,253,510	7,297,450	23.3
	合 計	1,623,990,200	1,604,221,590	4,253,510	15,515,100	98.8
	特別徴収	506,310,610	506,310,610	0	0	100.0
30	普通徴収	1,155,320,060	1,149,071,710	0	6,248,350	99.5
30	滞納繰越	15,904,520	6,260,700	3,774,000	5,869,820	39.4
	合 計	1,677,535,190	1,661,643,020	3,774,000	12,118,170	99.1

29 総	合計画後期基本	計画に掲げるハード事業の	業の平月	划30年度	:決算狀況等一覧表	ATT.	
		平成30年度事業				平成30年度事業	
漸策	事業名	事業内容	(日上) 基 業重	漸棄	事業名	事業内容	山上) 漢章

														^	動然しない を記れたい 自転割 をある である	蔣
水の安定供給のための施設整備(第4次拡張事業)	水の安定供給のための施設整備 (水道施設の耐襲化)	水の安定供給のための施 設整備 (水道管の耐震化)	公園の整備と適正な維持 管理	カルチャーパークの適正 な維持管理	鶴巻温泉駅南口周辺の整 備	秦野駅南部(今泉)土地 区画整理事業の推進	秦野駅北口周辺の整備 (県道705号周辺の整備)	秦野駅北口周辺の整備 (北口広場の再整備)	道路舗装の適正な維持管 理	橋りょうの適正な維持管理 (橋りょうの架替)	橋りょうの適正な維持管理 (橋りょうの長寿命化・耐震 化)	歩道の整備	新東名高速道路秦野SA (仮称) 周辺道路の整備	市道の整備 (狭あい道路)	市道の整備(市道改良)	事業名
配水場整備工事	施設耐震化事業	導水管送水管耐震化事業 配水管改良事業 配水管抗張事業 幹線管路耐震化事業	南が丘トイレ建替工事、立野 緑地トイレ建替工事、公園遊 具の維持管理	ペコちゃん公園遊貝改修工 事、みずなし川緑地散策路整 備工事、第7駐車整備工事	南口橋上改札口等駅舎整備、 駅前広場整備工事	移転補償、整地工事、減価買 収	道路の拡幅に伴う店舗等及び 居住用住宅の建替補助	ペデストリアンデッキ及び下 りエスカレーターの整備	老朽化した舗装の打換え	矢ヶ瀧橋の架替工事	橋りょうの設計委託及び工事	市道9号線ほか2路線の整備	アクセス道路や周辺安全対策 等の整備	狭あい道路の整備 97件	市道80号線ほか10路線の整備	平成30年度事業事業内容
54, 385	11, 864	305, 859	38, 800	25, 051	348, 595	174, 621	0	160, 656	109, 796	41, 159	135, 788	116, 480	40, 445	97, 262	170, 534	事業費(千円)
					るくちょう	地名心に城る・華をいない安の女子を安となると女子								^	動が がいないないない は悪状とも 自 を した した した した もの はなった。	游
はだのクリーンセンター建 設に伴う利便施設の整備	スポーツ施設などの整備・ 改修	障害者の地域生活を重視し た支援体制の充実 (地域生活支援拠点の整備 促進)	子どもの遊び場の整備	表丹沢野外活動センターの 整備	定住化促進住宅事業の推進	子ども・子育て環境の拡充	河川・水路の整備	管路等耐震化の推進	公共下水道(汚水)の整備	公共下水道(雨水)の整備	大根・鶴巻地区の浸水対策	浄水管理センターの再構築	安心のための水源確保 (新たな水源の確保)	安心のための水源確保 (緊急時の水源確保)	水の安定供給のための施設 整備 (水道施設の更新)	事業名
I	I	ı	I	ı	-	サンキッズ南が丘こどもえんの 整備に係る建設補助	管理用通路整備工事 設計委託	管路耐震工事(延長1.8km)	汚水枝線管きょ整備工事(延長 351m)、測量委託、実施設計委 託	雨水枝線管きょ整備工事(延長 212m)	雨水幹線管さょ整備工事(延長 84m)、工事監理委託、雨水枝 線管さょ整備工事(延長 347m)、実施設計委託 大根川ボンブ場流入ゲート設置 (繰遊)	一方泥処理標耐震補強工事(繰起) 超) 汚泥処理棟建築付帯工事(繰 越) 脱臭設備改築工事(繰越) 脱臭設備改築工事(繰越) 脱臭影備運転操作計装改築工事 (繰越)	ı	遠方監視制御装置等更新工事	取水ポンプ更新工事 配水ポンプ更新工事	平成30年度事業事業内容
I	I	I	1		Ī	261, 463	14, 623	27, 063	127, 736	44, 219	502, 170	0	ı	112, 383	13, 402	事業費(千円)

Life Arte		平成30年度事業		14. Art.		平成30年度事業
地水	争業名	事業内容	(千円)	水肥	非 樂 光	事業内容
地交心に7歳ある。 でいまませいない。 大安のなななななななななななななななななななななななななななななななななななな	防災行政無線(受信局) の整備	子局デジタル化整備 無繳受信装置建替工事等	67, 314	豊性くあまかるようなななななは、 なはままれば、 感く類ろう	西中学校体育館等複合施設 整備事業	多機能体育館の実施設計委託、 地盤調査委託及び敷地測量委託
6 ^ H T C	災害応急体制の充実	ı	I	ま で く へ	学校施設の長寿命化の推進 (幼稚園)	園舎等の改修等工事 (公社負担金含む)
	消防車両・消防施設・設 備の充実 (西分署の建替え)	消防署西分署建築工事 (継続費H29-31)	67, 630		学校施設の長寿命化の推進 (小・中学校)	校舎等の改修等工事 (公社負担金含む)
	消防車両・消防施設・設備の充実 (消防施設の整備)	消防本部資機材倉庫建替	28, 349		小学校給食室改修事業の推 進	大根小学校給食調理室改修工事
	消防車両・消防施設・設 備の充実 (消防車両の更新)	化学消防ポンプ自動車 (工型) 及び消防ポンプ自動 車(CD-I型)の購入	108, 000		公民館設備等の計画的改修	北公民館・・・エアコンの更新工事 、商公民館・・・外壁改修工事 、本町公民館・・・高圧引込設備 (ケーブル等)更新工事
	消防車両・消防施設・設 備の充実 (消防水利の整備)	耐震性貯水槽(2基) 消火栓更新(5基)	22, 980		図書館設備等の計画的改修	ı
	消防団施設や組織の強化	消防田車庫符機室新築工事等 (第4分田第1部) 消防田車庫符機室トイレ砂修 工事(第6分田第5部) 消防田車庫符機室用地取得 (第7分田第3部) 消防田車庫符機室相償費 (第3分田第1部、第7分団第3 8) 小型動力ポンプ付積載車2台 (第6分田第3部、第6分田第5部)	54, 631		文化会館設備機器等の計画 的な更新	I
	歌 書画 と と と と と と と と と と と と と と と と と と	高度救命処置用資器材の購入 高度救命処置用資器材の購入	29, 970	市 現場 大力 大力 大力 大力 大力 大力 大力 大力 大力 大力	電子市役所の推進	内部事務システムのオープン化
	自転車安全対策の充実 (秦野駅北口自転車駐車 場の整備)	影刻モニュメント移設、自転 車駐車場解体及び撤去、新築 工事、工事監理委託	236, 132	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	庁舎環境の整備 (本庁舎の耐震化)	耐震補強等改修工事 耐震工事の監理委託
離を多りた 業創業のの と と 出 出 な 出 ま な も も も も も も も も も も も も も も も も も も	水・緑・人が織りなす震 水・緑・人が織りなす震	海 (11, 320		行政窓口サービスの拡充 (秦野駅・鶴巻温泉駅連絡 所の整備)	新秦野駅連絡所の内装工事 旧秦野駅連絡所の原状回復工事
<i>⊙</i> ∨	農地の流動/化促進と荒廃 農地の解消を図る農道の 整備	戸川農道 L=33m 上大槻農道 L=160m 戸川農道補賞費 1式	22, 721			
	水源の森林づくり事業	森林整備 A=19.24ha (間戈12.86ha、枝打6.38ha) 作業路整備 L=1,708.81m	22, 975			
	地場産木材を搬出する林 道の整備	東田原林道整備工事 (コンクリート舗装工A=56㎡、 擁壁工A=170㎡)	6, 858			
	民有林整備による活用	下』A=1.0ha、間伐材搬出=3,097㎡ A=1.0ha、間伐材乗出=3,097㎡	3, 586			
	ふるさと里山の整備	森林整備 A=22.76ha 森林調査 A=12.95ha	32, 798			

74, 386

8,014

57, 763

事業費 (千円)

28,625

294, 933

29, 129

28, 749

49, 981

30 平成30年度主な公共施設の管理運営費等の状況(管理運営費が1億円以上の施設)

(単位:千円)

					 管	理運営	 費					(+	·位:十円)
公	: 共施設名	利用人数(人)	(職員給、特) 賃金、期末報	定(非常勤)贈	牛費 舞		光熱水費	その他	計	使用料	その他		一般財源
			正規職員 (再任用含む)	特定職員 (非常勤)	臨時職員	計	, among	1	1	Δ/1341	内訳	計	EX N I WA
鶴巻温	泉弘法の里湯	157, 261	14, 161	11, 154	18, 762	44, 077	27, 622	61, 607	133, 306	129, 106	・自動販売機販売等協力金 4,08 ・光熱水費負担金 11		0
公民館	(11館)	491, 824	43, 760	105, 774	324	149, 858	23, 520	61, 778	235, 156	32, 151	 ・自動販売機電気料 44 ・太陽光発電余剰金 15 ・その他雑入 2,53 	2, 994	200, 011
ъ л	図書館	236, 494	68, 053	12, 137	0	80, 190	5, 819	67, 532	153, 541	21	・教育費寄附金 12 ・自動販売機電気料 3 ・その他雑入 10	257	153, 263
ルチャー パー	文化会館	221, 418	41, 438	6, 841	1, 439	49, 718	16, 310	123, 268	189, 296	26, 161	・食堂光熱水費負担金 2,74 ・自動販売機売上協力金 25 ・自動販売機電気使用料 26 ・その他雑入 6	3, 097	160, 038
- ク	総合体育館	329, 651	0	15, 493	0	15, 493	30, 087	74, 838	120, 418	37, 735	・自動販売機売上協力金 2,72 ・自動販売機電気使用料 51 ・公共施設モニター広告代 49 ・その他雑入 73	4, 471	78, 212
おおね	公園	181, 735	23, 518	17, 629	1, 325	42, 472	33, 182	79, 986	155, 640	36, 155	・自動販売機売上協力金 1,444 ・自動販売機電気使用料 23 ・その他雑入 1	1, 697	117, 788

[※] 人件費は、専ら管理運営にかかわっている職員の経費とした。

[※] 自主事業経費及び建設事業費は対象としない。

31 平成30年度一般職職員給与・特定(非常勤一般職)職員報酬等・臨時的任用職員賃金等の状況(一般会計)

7. A	_	般職職員	特定(非常	常勤一般職)職員	臨時	的任用職員	↑ = (7 m)
年 度	職員数(人)	給与(千円)(※1)	職員数(人)	報酬等(千円)(※2)	計算上の職員数 (人)(※3)	賃金等(千円)(※4)	合 計 (千円)
平成26年度	998	7, 455, 960	487	587, 470	235	520, 472	8, 563, 902
平成27年度	999	7, 400, 070	642	738, 892	185	433, 870	8, 572, 832
平成28年度	997	7, 367, 523	660	803, 060	190	464, 674	8, 635, 257
平成29年度	1, 020	7, 394, 363	621	821, 601	183	412, 676	8, 628, 640
平成30年度	1, 014	7, 449, 797	637	872, 714	178	409, 507	8, 732, 018

(市長、副市長、市議会議員、審議会委員等の特別職及び教育長を除く。)

- ※1 給料、職員手当(退職手当を除く。)及び共済費負担金
- ※2 報酬、報償(退職時報償を除く。)及び共済費負担金
- ※3 計算上の職員数とは、臨時的任用職員が一般職職員と同じ労働時間勤務したと仮定した場合の人数(平成20年度:1,960時間、 平成21年度~平成27年度:1,898.75時間、平成28年度~:1,891時間) また、日々任用臨時職員(期日前及び当日投票所従事臨時職員)は除く。
- ※4 賃金及び共済費負担金